

令和2年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

行橋市監査委員

3 行 監 第 9 0 号
令和 3 年 8 月 6 日

行橋市長 田 中 純 様

行橋市監査委員 竹 中 友 幸

行橋市監査委員 面 岡 淳 輔

令和 2 年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに行橋市監査基準第 3 条第 1 項第 4 号及び第 6 号の規定により、令和 2 年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	8
2. 一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳入	11
① 款別の収入済額の状況	12
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	13
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳出	34
① 款別の支出済額の状況	35
② 性質別経費の推移	36
③ 款別の歳出状況	37
3. 特別会計	47
(1) 国民健康保険特別会計	48
(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	54
(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	57
(4) 介護保険特別会計	59
(5) 農業集落排水事業特別会計	63
(6) 後期高齢者医療特別会計	67

4. 財産に関する調書	72
令和2年度 行橋市基金運用状況審査意見	74
むすび	76
審査資料	78～102

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1項目ごとに算定したため合計が100とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。
6. 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表示しています。

令和2年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

1. 行橋市一般会計歳入歳出決算
2. 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の期間

令和3年6月15日から令和3年8月6日まで

第3. 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、更に、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第4. 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、令和2年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付していますので参照願います。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

令和2年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	57,439,200	49,631,722	7,807,478	115.73
歳入決算額	54,998,802	48,119,573	6,879,229	114.30
歳出決算額	54,175,969	47,848,807	6,327,162	113.22
歳入歳出差引額	822,833	270,766	552,067	303.89

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は95.75%で2,440,398千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は94.32%で3,263,231千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は、822,833千円の黒字決算で、前年度黒字270,766千円より552,067千円の増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）365,230千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は457,603千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次のとおりです。

表1 決算状況

(単位：千円、%)

会計別	予算額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源額	実質収支額	歳出構 成比率
一般会計	41,771,358	39,786,612	38,835,047	951,565	365,230	586,335	71.68
特別会計	15,667,842	15,212,190	15,340,922	△128,732	0	△128,732	28.32
国民健康保険	7,908,703	7,381,077	7,779,771	△398,694	0	△398,694	14.36
行橋市魚市場	40,638	40,003	39,555	448	0	448	0.07
介護認定	40,402	40,327	34,264	6,063	0	6,063	0.06
介護保険	6,438,459	6,517,160	6,263,828	253,332	0	253,332	11.56
農業集落排水事業	84,783	86,816	82,041	4,775	0	4,775	0.15
後期高齢者医療	1,154,857	1,146,807	1,141,463	5,344	0	5,344	2.11
合計	57,439,200	54,998,802	54,175,969	822,833	365,230	457,603	100.00

※ 表中の特別会計の、行橋市魚市場、介護認定、介護保険の名称は、一部簡略しておりますので、第1.審査の対象2を参照願います。

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は、951,565千円の黒字で前年度黒字561,942千円より389,623千円の黒字増です。

特別会計は、128,732千円の赤字で前年度赤字291,176千円より162,444千円の赤字減となっています。

(イ) 歳入・歳出の構成比率

一般会計歳入は、72.34%（前年度69.01%） 一般会計歳出は、71.68%（前年度68.23%）
特別会計歳入は、27.66%（前年度30.99%） 特別会計歳出は、28.32%（前年度31.77%）
歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が3.33ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が3.45ポイント上昇しています。

(ウ) 総計決算額

歳入54,998,802千円は前年度48,119,573千円より6,879,229千円（14.30%）の増、
歳出54,175,969千円は前年度47,848,807千円より6,327,162千円（13.22%）の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次のとおりです。

表2 決算の推移

（単位：千円、％）

項目		年度別				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	一般会計	27,803,372	29,670,811	32,744,042	33,207,801	39,786,612
	前年対比	99.96	106.72	110.36	101.42	119.81
	特別会計	15,814,270	16,723,197	14,854,705	14,911,772	15,212,190
	前年対比	100.65	105.75	88.83	100.38	102.01
	合計	43,617,642	46,394,008	47,598,747	48,119,573	54,998,802
	前年対比	100.21	106.37	102.60	101.09	114.30
歳出	一般会計	27,166,527	29,234,193	32,043,196	32,645,859	38,835,047
	前年対比	100.23	107.61	109.61	101.88	118.96
	特別会計	16,975,072	17,107,445	15,223,468	15,202,948	15,340,922
	前年対比	101.51	100.78	88.99	99.87	100.91
	合計	44,141,599	46,341,638	47,266,664	47,848,807	54,175,969
	前年対比	100.71	104.98	102.00	101.23	113.22

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一般会計	39,786,612	8,842	39,777,770	38,835,047	2,011,146	36,823,901
特別会計	15,212,190	2,011,146	13,201,044	15,340,922	8,842	15,332,080
国民健康保険	7,381,077	689,130	6,691,947	7,779,771	0	7,779,771
行橋市魚市場	40,003	29,444	10,559	39,555	0	39,555
介護認定	40,327	21,487	18,840	34,264	1,494	32,770
介護保険	6,517,160	942,141	5,575,019	6,263,828	3,819	6,260,009
農業集落排水事業	86,816	49,928	36,888	82,041	0	82,041
後期高齢者	1,146,807	279,016	867,791	1,141,463	3,529	1,137,934
合計	54,998,802	2,019,988	52,978,814	54,175,969	2,019,988	52,155,981

(ア) 歳入総額

52,978,814千円は前年度46,188,838千円より6,789,976千円(14.70%)の増です。

(イ) 歳出総額

52,155,981千円は前年度45,918,072千円より6,237,909千円(13.58%)の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位：千円、%)

項目	年度別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	歳入	一般会計	27,753,750	29,624,159	32,711,887	33,165,809
前年対比		99.98	106.74	110.42	101.39	119.94
特別会計		14,113,950	14,455,986	13,017,156	13,023,029	13,201,044
前年対比		100.57	102.42	90.05	100.05	101.37
合計		41,867,700	44,080,145	45,729,043	46,188,838	52,978,814
前年対比		100.18	105.28	103.74	101.01	114.70
歳出	一般会計	25,466,207	26,966,982	30,205,647	30,757,116	36,823,901
	前年対比	100.15	105.89	112.01	101.83	119.72
	特別会計	16,925,450	17,060,793	15,191,312	15,160,956	15,332,080
	前年対比	101.55	100.80	89.04	99.80	101.13
	合計	42,391,657	44,027,775	45,396,959	45,918,072	52,155,981
	前年対比	100.71	103.86	103.11	101.15	113.58

(ウ) 歳入総額の前年度対比

一般会計 39,777,770 千円は前年度 33,165,809 千円より 6,611,961 千円 (19.94%) の増、
特別会計 13,201,044 千円は前年度 13,023,029 千円より 178,015 千円 (1.37%) の増です。

(エ) 歳出総額の前年度対比

一般会計 36,823,901 千円は前年度 30,757,116 千円より 6,066,785 千円 (19.72%) の増、
特別会計 15,332,080 千円は前年度 15,160,956 千円より 171,124 千円 (1.13%) の増です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりです。

表 5 (歳入) 不納欠損及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

項 目			令和 2 年度			元年度	3 0 年度
			金 額	前年増減額	前年度対比	金 額	金 額
不納欠損額	不納欠損額 会計別内訳	一般会計	27,089,889	11,410,838	172.78	15,679,051	30,888,069
		特別会計	17,428,665	△ 2,606,285	86.99	20,034,950	21,244,978
	① 合 計	44,518,554	8,804,553	124.65	35,714,001	52,133,047	
収入未済額	収入未済額 ②	一般会計	2,093,725,686	1,249,626,435	248.04	844,099,251	771,586,660
		特別会計	338,393,566	△ 1,825,096	99.46	340,218,662	330,617,758
		合 計	2,432,119,252	1,247,801,339	205.36	1,184,317,913	1,102,204,418
	上記②の内 翌年度繰越額 ③	一般会計	1,554,342,000	1,195,243,000	432.84	359,099,000	322,293,000
		特別会計	0	0	—	0	0
		合 計	1,554,342,000	1,195,243,000	432.84	359,099,000	322,293,000
	実質収入未済 額 ②-③	一般会計	539,383,686	54,383,435	111.21	485,000,251	449,293,660
		特別会計	338,393,566	△ 1,825,096	99.46	340,218,662	330,617,758
		合 計	877,777,252	52,558,339	106.37	825,218,913	779,911,418

(ア) 不納欠損額

44,518,554 円 (前年度対比 124.65%) は、調定総額 57,475,441,989 円の 0.08% (前年度 0.07%) であり、前年度より 8,804,553 円の増です。(※調定総額は資料 1 の①に記載)

(イ) 収入未済額

2,432,119,252 円 (前年度対比 205.36%) は、調定総額の 4.23% (前年度 2.40%) です。

(ウ) 翌年度繰越額

1,554,342,000 円 (一般会計) です。

(エ) 実質収入未済額

(イ) の収入未済額には (ウ) の翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額 (エ) は 877,777,252 円で前年度 825,218,913 円より 52,558,339 円の増であり、調定総額の 1.53% (前年度 1.67%) となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計、特別会計を併せた総合計の節別の執行状況のうち、支出総額 54,175,966,562 円（資料 1 の②に記載）に対する支出額構成比率が高いものは、次のとおりです。

表 6（歳出）節別支出済額の推移表（一般会計・特別会計の合計）（単位：円、％）

節 別	令和 2 年 度 支 出 済 額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
19 負担金補助及び交付金	11,468,942,192	13,925,932,841	25,394,875,033	46.87	8,281,893,099	148.40
20 扶助費	6,970,196,554	1,265,768	6,971,462,322	12.87	△118,065,793	98.33
13 委託料	4,336,963,235	302,885,789	4,639,849,024	8.56	△80,860,930	98.29
25 積立金	2,751,447,881	66,517,461	2,817,965,342	5.20	△6,264,713	99.78
15 工事請負費	2,459,672,840	4,227,300	2,463,900,140	4.55	299,080,968	113.82
23 償還金・利子及び割引料	2,082,160,641	268,843,459	2,351,004,100	4.34	210,569,163	109.84
28 繰出金	2,011,146,392	8,841,801	2,019,988,193	3.73	89,252,674	104.62
2 給料	1,687,775,129	53,729,771	1,741,504,900	3.21	29,855,696	101.74
3 職員手当等	1,305,909,553	33,790,528	1,339,700,081	2.47	△32,125,542	97.66
11 需用費	1,027,712,981	23,123,134	1,050,836,115	1.94	△4,105,229	99.61
1 報酬	789,781,220	51,143,073	840,924,293	1.55	302,240,357	156.11
4 共済費	675,294,611	23,919,248	699,213,859	1.29	6,586,510	100.95
22 補償補填及び賠償金	65,244,850	491,095,721	556,340,571	1.03	△171,953,363	76.39

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料 9 に添付していますので、ご参照下さい。

(ア) 前年度より増となった主な節

負担金補助及び交付金 8,281,893 千円 (48.40%)

報酬 302,240 千円 (56.11%)

(イ) 前年度より減となった主な節

補償補填及び賠償金 171,953 千円 (23.61%)

扶助費 118,066 千円 (1.67%)

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

① 財政力指数

この指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、地方公共団体の財政力を示すもので、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は0.669で前年度より0.008ポイント上昇しています。

表7 財政力指数 (単位:千円)

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	7,152,383	7,155,381	7,294,370	7,554,793	7,856,154
基準財政需要額	10,920,150	10,900,696	11,070,597	11,293,819	11,561,029
財政力指数(過去3年平均)	0.635	0.646	0.656	0.661	0.669
県下平均	0.520	0.530	0.540	0.540	—

② 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることになります。

当年度の経常収支比率は、93.9%で前年度91.9%と比較して2.0ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率 (単位:千円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等収入等	13,942,776	14,269,456	14,570,537	14,461,850	14,703,338
経常経費充当一般財源	12,398,479	12,709,584	13,006,668	13,283,735	13,800,132
経常収支比率	88.9	89.1	89.3	91.9	93.9
県下平均	94.5	94.1	93.1	93.3	—

※ 経常一般財源等収入等は減税補てん債、臨時財政対策債を含みます。

③ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指数で、公債費支出の経常一般財源に占める割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は、5.9%で前年度 5.5%より 0.4 ポイントの増です。

表 9 実質公債費比率

(単位:%)

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	5.9	5.7	5.4	5.5	5.9
県下平均	7.1	6.9	6.7	6.6	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は、13,499,502 千円で前年度末 13,826,188 千円より 326,686 千円(2.36%)の減となっています。

また、地方債現在高の総額は、21,486,239 千円で前年度 21,572,552 千円より 86,313 千円(0.40%)の減となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は 1.50 で、前年度 1.53 より 0.03 ポイントの減となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 10 積立金と地方債の現在高

(単位:千円)

項目		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	前年増減額等
積立金 現在高	財調基金	4,915,572	5,866,403	3,733,512	4,778,993	1,045,481
	減債基金	370,238	370,829	371,221	371,686	465
	その他	6,270,305	8,023,541	9,721,455	8,348,823	△1,372,632
	計	11,556,115	14,260,773	13,826,188	13,499,502	△326,686
地方債 現在高	政府資金	16,790,356	16,528,161	17,512,715	17,499,846	△12,869
	その他	3,373,327	3,946,987	4,059,837	3,986,393	△73,444
	計	20,163,683	20,475,148	21,572,552	21,486,239	△86,313
現債高倍率(倍)		1.47	1.47	1.53	1.50	△0.03

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は次のとおりです。
 一般会計では前年度より 86,313 千円(0.40%)の減、特別会計合計では 55,001 千円(8.90%)の減
 となっています。

表 11 地方債の現在高 (単位：千円、%)

項 目	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	前年増減額	前年対比
一 般 会 計	20,163,683	20,475,148	21,572,552	21,486,239	△ 86,313	99.60
特 別 会 計	724,363	671,807	618,044	563,043	△ 55,001	99.10
魚市場	89,075	67,661	45,688	23,139	△ 22,549	50.65
農業集落排水	635,288	604,146	572,356	539,904	△ 32,452	94.33
合 計	20,888,046	21,146,955	22,190,596	22,049,282	△ 141,314	99.36

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	41,771,358,110	34,240,032,000	7,531,326,110	122.00
歳入決算額	39,786,612,139	33,207,801,618	6,578,810,521	119.81
歳出決算額	38,835,046,448	32,645,859,964	6,189,186,484	118.96
歳入歳出差引額	951,565,691	561,941,654	389,624,037	169.34

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

951,565,691 円の黒字となっています。

(イ) 実質収支額

586,335,691 円の黒字であり、これは（ア）から翌年度へ繰り越した繰越財源額 365,230,000 円を差し引いたものです。

(ウ) 単年度収支額

82,522,147 円の黒字となっています。これは（イ）から前年度の実質収支額 503,813,544 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次のとおりです。

表 12 一般会計 財政収支状況

(単位：円、%)

項目	令和2年度			令和元年度
	金額	前年度増減	前年度対比	金額
(1) 歳入総額	39,786,612,139	6,578,810,521	119.81	33,207,801,618
(2) 歳出総額	38,835,046,448	6,189,186,484	118.96	32,645,859,964
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	951,565,691	389,624,037	169.34	561,941,654
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費逓次繰越額	0	0.00	0
	繰越明許費繰越額	365,230,000	1080.59	33,799,000
	事故繰越し繰越額	0	皆減	24,329,110
	計	365,230,000	628.32	58,128,110
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	586,335,691	82,522,147	116.38	503,813,544
(6) 前年度実質収支額	503,813,544	△33,762,973	93.72	537,576,517
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	82,522,147	116,285,120	△244.42	△33,762,973
(8) 財政調整基金積立額	2,312,790,000	2,297,466,000	15092.60	15,324,000
(9) 繰上償還額	0	0	-	0
(10) 基金取崩し額	1,519,216,000	△897,788,000	62.86	2,417,004,000
(7)+(8)+(9)-(10)				
(11) 実質単年度収支額	876,096,147	3,311,539,120	△35.97	△2,435,442,973

なお、実質単年度収支額は876,096,147円の黒字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	41,771,358,110	34,240,032,000	7,531,326,110	122.00
調 定 額	41,907,427,714	34,067,579,920	7,839,847,794	123.01
収 入 済 額	39,786,612,139	33,207,801,618	6,578,810,521	119.81
不 納 欠 損 額	27,089,889	15,679,051	11,410,838	172.78
収 入 未 済 額	2,093,725,686	844,099,251	1,249,626,435	248.04

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は1,984,745,971円の減で、収入割合は95.25%（前年度96.99%）です。

調定額に対する収入済額は2,120,815,575円の減で、収入率は94.94%（前年度97.48%）です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は前年度より7,839,847,794円（23.01%）の増です。

収入済額は前年度より6,578,810,521円（19.81%）の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より11,410,838円（72.78%）の増であり、調定額の0.06%となっています。

(エ) 収入未済額

前年度より1,249,626,435円（148.04%）の増です。

収入未済額には、翌年度繰越に係る繰越財源額1,554,342,000円が含まれていますので、この繰越財源を除いた実質収入未済額は539,383,686円となり前年度485,000,251円より54,383,435円増加しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額1,554,342,000円（令和2年度から令和3年度へ）は、令和3年6月議会に報告された繰越明許費における未収入特定財源1,554,342,000円（国県支出金1,157,442,000円、地方債396,900,000円）と一致しています。

(オ) 繰越財源

予算現額には令和元年度から令和2年度へ繰り越された翌年度繰越額417,227,110円が含まれており、これは令和2年6月議会に報告された令和元年度一般会計繰越明許費繰越計算書の数値と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況

(単位：円、%)

款 別	令和2年度				令和元年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	8,152,744,531	94.42	28,377,436	100.35	8,124,367,095
2 地方譲与税	204,202,000	100.00	951,980	100.47	203,250,020
3 利子割交付金	5,821,000	100.00	191,000	103.39	5,630,000
4 配当割交付金	29,239,000	100.00	△ 3,008,000	90.67	32,247,000
5 株式等譲渡所得割交付金	38,126,000	100.00	18,464,000	193.91	19,662,000
6 法人事業税交付金	38,936,000	100.00	38,936,000	皆増	0
7 地方消費税交付金	1,473,144,000	100.00	275,319,000	122.98	1,197,825,000
8 ゴルフ場利用税交付金	2,291,304	100.00	△ 164,658	93.30	2,455,962
9 環境性能割交付金	25,279,000	100.00	13,287,000	210.80	11,992,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	141,243,000	100.00	2,050,000	101.47	139,193,000
11 地方特例交付金	94,694,000	100.00	△ 60,401,000	61.06	155,095,000
12 地方交付税	4,263,082,000	100.00	△ 38,778,000	99.10	4,301,860,000
13 交通安全対策特別交付金	12,868,000	100.00	385,000	103.08	12,483,000
14 分担金及び負担金	520,615,581	98.87	△ 54,575,845	90.51	575,191,426
15 使用料及び手数料	859,038,442	98.64	23,003,062	102.75	836,035,380
16 国庫支出金	15,088,801,538	93.88	7,292,462,239	193.54	7,796,339,299
17 県支出金	2,631,309,174	93.79	286,704,245	112.23	2,344,604,929
18 財 産 収 入	229,586,766	100.00	172,438,991	401.74	57,147,775
19 寄 附 金	216,673,954	100.00	79,980,514	158.51	136,693,440
20 繰 入 金	3,338,883,218	100.00	△ 140,725,024	95.96	3,479,608,242
21 繰 越 金	310,034,654	100.00	△ 122,022,863	71.76	432,057,517
22 諸 収 入	443,351,977	86.89	△ 91,963,390	82.82	535,315,367
23 市 債	1,666,647,000	80.77	△ 1,103,043,000	60.17	2,769,690,000
自動車取得税交付金	0	0.00	△ 39,058,166	皆減	39,058,166
合 計	39,786,612,139	94.94	6,578,810,521	119.81	33,207,801,618

(ア) 増となった主なもの

16 款 国庫支出金	7,292,462,239 円 (93.54%)
17 款 県支出金	286,704,245 円 (12.23%)
7 款 地方消費税交付金	275,319,000 円 (22.98%)

(イ) 減となった主なもの

23 款 市債	1,103,043,000 円 (39.83%)
20 款 繰入金	140,725,024 円 (4.04%)
21 款 繰越金	122,022,863 円 (28.24%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次のとおりです。

表 14 収入未済額の状況

(単位:円、%)

款 別	令和 2 年度				令和元年度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	8,634,527,864	461,695,418	5.35	66,182,735	395,512,683	4.64
14. 分担金及び負担金	526,554,095	5,896,514	1.12	△ 816,292	6,712,806	1.15
15. 使用料及び手数料	870,922,248	10,601,099	1.22	△ 2,156,793	12,757,892	1.50
16. 国庫支出金	16,072,030,538	983,229,000	6.12	861,501,000	121,728,000	1.54
17. 県 支 出 金	2,805,522,496	174,213,322	6.21	59,242,322	114,971,000	4.67
18. 財 産 収 入	229,586,766	0	0.00	0	0	0.00
22. 諸 収 入	510,219,577	61,190,333	11.99	△ 8,826,537	70,016,870	11.52
23. 市 債	2,063,547,000	396,900,000	19.23	274,500,000	122,400,000	4.23
上記款の合計	31,712,910,584	2,093,725,686	6.60	1,249,626,435	844,099,251	3.53
上記合計のうち繰越分 (国庫、県、市債分)	20,941,100,034	1,554,342,000	7.42	1,195,243,000	359,099,000	2.71
繰越分を除く収入未済額 (実質収入未済額)	10,771,810,550	539,383,686	5.01	54,383,435	485,000,251	4.56

※未済割合は、調定額に対する割合

(ア) 収入未済額

当年度の収入未済額 2,093,725,686 円のうち、繰越分の国庫、県、市債の未済額 1,554,342,000 円を除く実質収入未済額 539,383,686 円は、前年度より 54,383,435 円 (11.21%) 増加しています。

③ 財源別の歳入状況

(ア) 自主財源

前年度より 105,487,119 円 (0.74%) の減です。

歳入総額との構成比率は、35.37% (前年度 42.69%) で、前年度より 7.32 ポイントの減となっています。

(イ) 依存財源

前年度より 6,684,297,640 円 (35.12%) の増です。

歳入総額との構成比率は、64.63%(前年度 57.31%)で、自主財源に反比例して7.32ポイントの増となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15 財源別歳入構成の状況

(単位：円、%)

款 別	令和2年度				令和元年度		
	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年度対比	収入済額	構成比率	
自主財源	1 市 税	8,152,744,531	20.49	28,377,436	100.35	8,124,367,095	24.47
	14 分担金及び負担金	520,615,581	1.31	△ 54,575,845	90.51	575,191,426	1.73
	15 使用料及び手数料	859,038,442	2.16	23,003,062	102.75	836,035,380	2.52
	18 財産収入	229,586,766	0.58	172,438,991	401.74	57,147,775	0.17
	19 寄附金	216,673,954	0.54	79,980,514	158.51	136,693,440	0.41
	20 繰入金	3,338,883,218	8.39	△ 140,725,024	95.96	3,479,608,242	10.48
	21 繰越金	310,034,654	0.78	△ 122,022,863	71.76	432,057,517	1.30
	22 諸収入	443,351,977	1.11	△ 91,963,390	82.82	535,315,367	1.61
小 計	14,070,929,123	35.37	△ 105,487,119	99.26	14,176,416,242	42.69	
依存財源	2 地方譲与税	204,202,000	0.51	951,980	100.47	203,250,020	0.61
	3 利子割交付金	5,821,000	0.01	191,000	103.39	5,630,000	0.02
	4 配当割交付金	29,239,000	0.07	△ 3,008,000	90.67	32,247,000	0.10
	5 株式等譲渡所得割交付金	38,126,000	0.10	18,464,000	193.91	19,662,000	0.06
	6 法人事業税交付金	38,936,000	0.10	38,936,000	皆増	0	0.00
	7 地方消費税交付金	1,473,144,000	3.70	275,319,000	122.98	1,197,825,000	3.61
	8 ゴルフ場利用税交付金	2,291,304	0.01	△ 164,658	93.30	2,455,962	0.01
	9 環境性能割交付金	25,279,000	0.06	13,287,000	210.80	11,992,000	0.04
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	141,243,000	0.36	2,050,000	101.47	139,193,000	0.42
	11 地方特例交付金	94,694,000	0.24	△ 60,401,000	61.06	155,095,000	0.47
	12 地方交付税	4,263,082,000	10.71	△ 38,778,000	99.10	4,301,860,000	12.95
	13 交通安全対策特別交付金	12,868,000	0.03	385,000	103.08	12,483,000	0.04
	16 国庫支出金	15,088,801,538	37.92	7,292,462,239	193.54	7,796,339,299	23.48
	17 県支出金	2,631,309,174	6.61	286,704,245	112.23	2,344,604,929	7.06
23 市 債	1,666,647,000	4.19	△ 1,103,043,000	60.17	2,769,690,000	8.34	
自動車取得税交付金	0	0.00	△ 39,058,166	皆減	39,058,166	0.12	
小 計	25,715,683,016	64.63	6,684,297,640	135.12	19,031,385,376	57.31	
合 計	39,786,612,139	100.00	6,578,810,521	119.81	33,207,801,618	100.00	

(ウ) 自主財源 (款別)

・増となった主なもの

18 款 財産収入	172,438,991 円 (301.74%)
19 款 寄付金	79,980,514 円 (58.51%)
1 款 市税	28,377,436 円 (0.35%)

・減となったもの

20 款 繰入金	140,725,024 円 (4.04%)
21 款 繰越金	122,022,863 円 (28.24%)

(エ) 依存財源 (款別)

・増となった主なもの

16 款 国庫支出金	7,292,462,239 円 (93.54%)
17 款 県支出金	286,704,245 円 (12.23%)
7 款 地方消費税交付金	275,319,000 円 (22.98%)

・減となった主なもの

23 款 市債	1,103,043,000 円 (39.83%)
11 款 地方特例交付金	60,401,000 円 (38.94%)
12 款 地方交付税	38,778,000 円 (0.90%)

④ 款別の歳入状況

当年度の款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市 税

(単位：円、%)

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F
1 市 民 税	3,783,401,000	4,011,818,421	3,850,504,290	8,200,678	153,113,453	95.98
2 固定資産税	3,536,801,000	3,883,358,507	3,575,082,601	11,455,993	296,819,913	92.06
3 軽自動車税	228,215,000	243,900,656	231,707,360	431,244	11,762,052	95.00
4 たばこ税	501,773,000	495,450,280	495,450,280	0	0	100.00
5 入湯税	1,000	0	0	0	0	—
合計	8,050,190,000	8,634,527,864	8,152,744,531	20,087,915	461,695,418	94.42

(ア) 調定総額及び収入状況

市税合計の調定総額 8,634,527,864 円は、前年度 8,532,669,696 円より 101,858,168 円 (1.19%) の増となっています。

市税合計の収入済額 8,152,744,531 円は、前年度 8,124,367,095 円より 28,377,436 円 (0.35%) の増となっています。市税合計の調定額に対する収入率は 94.42%(前年度

95.21%)であり、予算現額に対する調定額の比率は107.26%となっています。

(イ) 税別の収入率

市民税 95.98% (前年度 96.18%)、及び固定資産税 92.06% (前年度 93.57%) は前年度より微減していますが、軽自動車税 95.00% (前年度 94.49%) は前年度より微増しています。又、たばこ税は 100% (前年度 100%) です。

(ウ) 税別の収入済額構成比率

市民税 47.23%(前年度 47.53%)、固定資産税 43.85% (前年度 43.42%) で、この2税で市税収入総額の 91.08% (前年度 90.95%) を占め、軽自動車税 2.84%(前年度 2.70%)、たばこ税 6.08% (前年度 6.35%) となっています。

(エ) 税別の不納欠損額構成比率

市民税が 40.82%、固定資産税が 57.03%、軽自動車税が 2.15%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.23% (前年度 0.15%) となっています。

(オ) 税別の収入未済額構成比率

市民税 33.16% (前年度 38.04%)、固定資産税 64.29% (前年度 58.82%) 軽自動車税 2.55% (前年度 3.14%) となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 5.35% (前年度 4.64%) となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次のとおりです。

表 16 税別収入状況と前年対比

(単位：円、%)

項 (税 別)	令和2年度				令和元年度	
	収入済額	構成比率	前年比較増減	前年対比	収入済額	構成比率
1 市民税	3,850,504,290	47.23	△ 10,681,047	99.72	3,861,185,337	47.53
2 固定資産税	3,575,082,601	43.85	47,568,595	101.35	3,527,514,006	43.42
3 軽自動車税	231,707,360	2.84	12,270,174	105.59	219,437,186	2.70
4 たばこ税	495,450,280	6.08	△ 20,780,286	95.97	516,230,566	6.35
5 入湯税	0	0.00	0	—	—	—
合 計	8,152,744,531	100.00	28,377,436	100.35	8,124,367,095	100.00

(カ) 税別の収入済額

・増となったもの

2 項 固定資産税 47,568,595 円 (1.35%)
3 項 軽自動車税 12,270,174 円 (5.59%)

・減となったもの

4 項 たばこ税 20,780,286 円 (4.03%)
1 項 市民税 10,681,047 円 (0.28%)

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次のとおりです。

表 17 税目別収入状況

(単位:円、%)

税目別	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市民税	4,011,818,421	3,850,504,290	95.98	8,200,678	153,113,453	3,861,185,337	96.18
(個人)	3,574,631,810	3,423,185,058	95.76	6,227,978	145,218,774	3,366,164,137	95.83
現年	3,430,318,114	3,393,282,368	98.92	0	37,035,746	3,337,683,147	98.84
滞納	144,313,696	29,902,690	20.72	6,227,978	108,183,028	28,480,990	21.00
(法人)	437,186,611	427,319,232	97.74	1,972,700	7,894,679	495,021,200	98.66
現年	431,008,200	426,013,400	98.84	0	4,994,800	494,553,400	99.73
滞納	6,178,411	1,305,832	21.14	1,972,700	2,899,879	467,800	7.97
固定資産税	3,883,358,507	3,575,082,601	92.06	11,455,993	296,819,913	3,527,514,006	93.57
固定資産税	3,870,791,607	3,562,515,701	92.04	11,455,993	296,819,913	3,515,036,206	93.55
現年	3,640,061,063	3,530,897,599	97.00	0	109,163,464	3,491,090,160	98.68
滞納	230,730,544	31,618,102	13.70	11,455,993	187,656,449	23,946,046	10.91
国有資産等	12,566,900	12,566,900	100.00	0	0	12,477,800	100.00
軽自動車税	243,900,656	231,707,360	95.00	431,244	11,762,052	219,437,186	94.49
現年	225,535,700	221,533,700	98.23	12,900	3,989,100	213,186,500	97.72
滞納	12,519,856	4,328,560	34.57	418,344	7,772,952	3,370,286	30.07
環境性能割	5,845,100	5,845,100	100.00	0	0	2,880,400	100.00
市たばこ税	495,450,280	495,450,280	100.00	0	0	516,230,566	100.00
現年	495,450,280	495,450,280	100.00	0	0	516,230,566	100.00
滞納	0	0	-	0	0	0	-
入湯税	0	0	-	0	0	-	-
現年	0	0	-	0	0	-	-
滞納	0	0	-	0	0	-	-
市税合計	8,634,527,864	8,152,744,531	94.42	20,087,915	461,695,418	8,124,367,095	95.21
現年課税分	8,240,785,357	8,085,589,347	98.12	12,900	155,183,110	8,068,101,973	98.87
滞納繰越分	393,742,507	67,155,184	17.06	20,075,015	306,512,308	56,265,122	15.11

※表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金の省略した表示です。

(キ) 税全体の収入率

94.42% (前年度 95.21%) は 0.79 ポイントの減です。

(ク) 現年課税分の収入率

98.12% (前年度 98.87%) は 0.75 ポイントの減です。

(ケ) 滞納繰越分の収入率

17.06%（前年度 15.11%）は 1.95 ポイントの増です。

次に、不納欠損額の税別の内訳状況は、次のとおりです。

なお、不納欠損処分とは、法令又は条例の定めによって時効により消滅した債権や放棄した債権等の債権額を表示して整理（処分）するものです。

表 18 市税の不納欠損状況

（単位：円）

該当条項		市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止分）	件数	93	0	124	15	0	232
	金額	2,574,304	0	1,467,152	91,965	0	4,133,421
地方税法第 15 条の 7 第 5 項（即時欠損分）	件数	181	0	4	3	0	188
	金額	2,165,781	0	1,687,100	22,100	0	3,874,981
地方税法第 18 条 第 1 項（消滅時効分）	件数	257	8	810	68	0	1,143
	金額	1,487,893	1,972,700	8,301,741	317,179	0	12,079,513
計	件数	531	8	938	86	0	1,563
	金額	6,227,978	1,972,700	11,455,993	431,244	0	20,087,915

不納欠損額 20,087,915 円は、前年度不納欠損額 12,789,918 円より 7,297,997 円の増となっています。

また、市税調定額に対する割合は 0.23%で前年度 0.15%より 0.08 ポイントの増となっています。

この不納欠損は、地方税法の規定に基づく執行停止、即時欠損及び消滅時効により処理されたものです。

次に、当年度収入未済額の税別状況は、次のとおりとなっています。

表 19 収入未済額の税別内訳

（単位：円）

年 度	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
	個 人	法 人				
27 年度以前分	28,939,024	565,279	88,052,048	1,689,030	0	119,245,381
28 年度分	9,417,033	386,100	22,270,709	848,790	0	32,922,632
29 年度分	12,130,834	686,000	21,985,910	1,216,372	0	36,019,116
30 年度分	23,401,816	671,100	25,109,084	1,573,870	0	50,755,870
令和元年度分	34,294,321	591,400	30,238,698	2,444,890	0	67,569,309
小 計	108,183,028	2,899,879	187,656,449	7,772,952	0	306,512,308
令和 2 年度分	37,035,746	4,994,800	109,163,464	3,989,100	0	155,183,110
合 計	145,218,774	7,894,679	296,819,913	11,762,052	0	461,695,418

市税の年度別の収入状況（推移）は、次のとおりです。

表 20 市税の年度別収入状況 (単位:円、%)

年度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F	収入済額の 前年度対比
令和2年度	8,634,527,864	8,152,744,531	20,087,915	461,695,418	94.42	100.35
令和元年度	8,532,669,696	8,124,367,095	12,789,918	395,512,683	95.21	100.78
30年度	8,451,333,886	8,061,176,680	17,955,972	372,201,234	95.38	103.17
29年度	8,209,899,206	7,813,312,941	29,592,817	366,993,448	95.17	101.86
28年度	8,100,751,688	7,670,661,520	39,520,301	390,569,867	94.69	100.96

以上が市税の決算概要であり、当年度の調定額は前年度より1.19%の増、また、収入済額も前年度より0.35%の増です。その主な要因は、市民税が約1,100万円、たばこ税が約2,100万円の減となったものの、固定資産税が約4,800万円の増、軽自動車税が約1,200万円の増によるものです。

次に、市税の根幹をなす市民税と固定資産税についてみると、市民税は、前年度より調定額が0.06%、収入済額が0.28%の減となっており、固定資産税は、前年度より調定額が3.01%、収入済額が1.35%の増となっています。市民税の減は法人市民税の減によるもの、また、固定資産税の増は主に新築家屋の増加によるものとのことです。

次に、市税の収入未済額は一般会計の収入未済額全体の85.60%を占めており、前年度81.55%より4.05ポイントの増となっています。この収入未済額の約66%は滞納繰越分であり、この収入未済の縮小が課題であると言えます。

また、収入率では、当年度は軽自動車税において率が微増したものの、市民税及び固定資産税が微減しており、市税全体の収入率は94.42%で前年度より0.79ポイント減少しています。市税の現年度分についてみると前年度より0.75ポイントの減となっていますが、これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入が減少したことで納税が困難となった納税者へ行った徴収猶予が主な要因となっています。

税の収入については、公平の原則に基づき、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、不納欠損処分額は、当年度は前年度より57.06%増加しています。この処分は厳密な調査等によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、真にやむを得ないものと認められるものについては法の定めにより不納欠損処分するように努めて下さい。

2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油譲与税	50,445,000	50,445,000	100.00	△1,092,000	97.88	51,537,000	100.00
2 自動車重量譲与税	146,767,000	146,767,000	100.00	△1,657,000	98.88	148,424,000	100.00

3 森林環境譲与税	6,990,000	6,990,000	100.00	3,701,000	212.53	3,289,000	100.00
5 地方道路譲与税	0	0	—	△ 20	皆減	20	100.00
合計	204,202,000	204,202,000	100.00	951,980	100.47	203,250,020	100.00

収入済額は予算現額 204,371,000 円に対して 169,000 円 (0.08%) の減で、前年度に比べ 951,980 円 (0.47%) の増です。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	5,821,000	5,821,000	100.00	191,000	103.39	5,630,000	100.00

収入済額は予算現額 5,408,000 円に対して 413,000 円 (7.64%) の増で、前年度に比べ 191,000 円 (3.39%) の増です。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	29,239,000	29,239,000	100.00	△ 3,008,000	90.67	32,247,000	100.00

収入済額は予算現額 28,460,000 円に対して 779,000 円 (2.74%) の増で、前年度に比べ 3,008,000 円 (9.33%) の減です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	38,126,000	38,126,000	100.00	18,464,000	193.91	19,662,000	100.00

収入済額は予算現額 19,662,000 円に対して 18,464,000 円 (93.91%) の増で、前年度に比べ 18,464,000 円 (93.91%) の増です。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 法人事業 税交付金	38,936,000	38,936,000	100.00	38,936,000	皆増	—	—

収入済額は予算現額 39,031,000 円に対して 95,000 円 (0.24%) の減で、
令和2年度より 38,936,000 円が県から交付されています。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方消費 税交付金	1,473,144,000	1,473,144,000	100.00	275,319,000	122.98	1,197,825,000	100.00

収入済額は予算現額 1,458,125,000 円に対して 15,019,000 円 (1.03%) の増で、
前年度に比べ 275,319,000 円 (22.98%) の増です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場利 用税交付金	2,291,304	2,291,304	100.00	△ 164,658	93.30	2,455,962	100.00

収入済額は予算現額 1,537,000 円に対して 754,304 円 (49.08%) の増で、
前年度に比べ 164,658 円 (6.70%) の減です。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 環境性能割 交付金	25,279,000	25,279,000	100.00	13,287,000	210.80	11,992,000	100.00

収入済額は予算現額 23,785,000 円に対して 1,494,000 円 (6.28%) の増で、前年度に比べ
13,287,000 円 (110.80%) の増です。令和元年 10 月 1 日より自動車取得税の廃止に伴って導
入されたもので、今年度は倍増となっています。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	141,243,000	141,243,000	100.00	2,050,000	101.47	139,193,000	100.00

収入済額は予算現額と同額で、前年度に比べ2,050,000円(1.47%)の増です。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方特例交付金	94,694,000	94,694,000	100.00	9,196,000	110.76	85,498,000	100.00
2 子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	-	△69,597,000	皆減	69,597,000	100.00
計	94,694,000	94,694,000	100.00	△60,401,000	61.06	155,095,000	100.00

収入済額は予算現額と同額で、前年度に比べ60,401,000円(38.94%)の減です。

子ども・子育て支援臨時交付金の減によるものです。

12 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	4,263,082,000	4,263,082,000	100.00	△38,778,000	99.10	4,301,860,000	100.00

収入済額は予算現額4,216,857,000円に対して46,225,000円(1.10%)の増で、前年度に比べ38,778,000円(0.90%)の減です。また、地方交付税の歳入総額に占める割合は10.71%で主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次のとおりです。

表 21 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比

2	3,712,335	△ 16,744	99.55	550,747	△ 22,034	96.15	4,263,082	△ 38,778	99.10
元	3,729,079	△ 47,148	98.75	572,781	△ 6,138	98.94	4,301,860	△ 53,286	98.78
30	3,776,227	20,344	100.54	578,919	△ 3,686	99.37	4,355,146	16,658	100.38
29	3,755,883	△ 2,900	99.92	582,605	△ 15,043	97.48	4,338,488	△ 17,943	99.59
28	3,758,783	△ 251,616	93.73	597,648	△ 15,424	97.48	4,356,431	△ 267,040	94.22

(ア) 普通交付税

当年度は 3,712,335,000 円で、前年度と比較すると 16,744,000 円(0.45%)の減です。

(イ) 特別交付税

当年度は 550,747,000 円で、前年度と比較すると 22,034,000 円(3.85%)の減です。

(ウ) 地方交付税(ア) + (イ)

前年度と比較すると 38,778,000 円(0.90%)の減となっています。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策 特別交付金	12,868,000	12,868,000	100.00	385,000	103.08	12,483,000	100.00

収入済額は予算現額 13,000,000 円に対しては 132,000 円(1.02%)の減で、前年度に比べ 385,000 円(3.08%)の増です。

14 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 負担金	526,554,095	520,615,581	98.87	△ 54,575,845	90.51	575,191,426	98.84

(ア) 調定額に対する収入率

98.87%であり、予算現額 531,995,000 円に対しては 11,379,419 円(2.14%)の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 54,575,845 円(9.49%)の減です。主な理由は、保育料の無償化に伴う児童福祉費負担金の減によるものです。

負担金の内訳は、次のとおりです。

表 22 負担金収入状況

(単位：円、%)

目	令和2年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 民生費負担金	158,013,000	160,850,243	157,113,638	42,000	3,694,605	97.68
3 教育費負担金	286,423,000	278,144,852	275,942,943	0	2,201,909	99.21
4 衛生費負担金	87,559,000	87,559,000	87,559,000	0	0	100.00
計	531,995,000	526,554,095	520,615,581	42,000	5,896,514	98.87

教育費負担金は給食費負担金で当年度 2,201,909 円の収入未済が発生しており、収入率は 99.21%で、前年度 99.10%より 0.11 ポイントの増となっています。

衛生費負担金は、清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。

民生費負担金の内訳は次のとおりです。

表 23 民生費負担金の内訳

(単位：円、%)

節	令和2年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	137,759,000	140,241,275	136,602,570	42,000	3,596,705	97.41
2 老人福祉費負担金	20,214,000	20,481,068	20,481,068	0	0	100.00
3 知的障害者負担金	40,000	127,900	30,000	0	97,900	23.46
計	158,013,000	160,850,243	157,113,638	42,000	3,694,605	97.68

(ア) 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 136,602,570 円が民生費負担金の 86.95%を占めており、前年度より 67,805,980 円の減となっています。これは前述したとおり保育料の無償化によるものです。その他では、老人福祉費負担金 20,481,068 円が 13.04%、知的障害者福祉費負担金が 30,000 円で 0.02%です。

(イ) 収入率

児童福祉費負担金 97.41%(前年度 97.98%)、老人福祉費負担金 100%(前年度 100%)、知的障害者福祉費負担金 23.46%(前年度 19.00%)となっています。

(ウ) 収入未済額

児童福祉費負担金 3,596,705 円 (前年度 4,170,300 円)、知的障害者福祉費負担金 97,900 円 (前年度 127,900 円) です。合計した収入未済額 3,694,605 円は、前年度 4,298,200 円に比べ 603,595 円 (14.04%) の減です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から滞納の減少と解消に向け関係各位の一層の努力を望みます。

(エ) 不納欠損額

児童福祉費負担金 (保育所入所負担金) で 42,000 円となっています。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 使用料	254,044,634	243,706,166	95.93	1,783,746	100.74	241,922,420	95.63
2 手数料	616,877,614	615,332,276	99.75	21,219,316	103.57	594,112,960	99.66
計	870,922,248	859,038,442	98.64	23,003,062	102.75	836,035,380	98.46

(ア) 調定額に対する収入率

98.64%であり、予算現額845,616,000円に対しては13,422,442円(1.59%)の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ23,003,062円(2.75%)の増です。

使用料の収入状況の内訳は、次のとおりです。

表24 使用料収入状況

(単位：円、%)

目	令和2年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務使用料	638,000	993,806	643,866	0	349,940	64.79
2 衛生使用料	14,942,000	19,027,328	19,027,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	4,949,000	6,570,435	4,618,240	0	1,952,195	70.29
5 土木使用料	205,893,000	222,395,732	214,359,399	1,198,700	6,837,633	96.39
6 教育使用料	5,364,000	4,976,833	4,976,833	0	0	100.00
7 福祉使用料	91,000	80,500	80,500	0	0	100.00
計	231,877,000	254,044,634	243,706,166	1,198,700	9,139,768	95.93

(ア) 調定額に対する収入率

95.93%で、予算現額231,877,000円に対しては11,829,166円(5.10%)の増です。

(イ) 収入済額

前年度241,922,420円に比べ1,783,746円(0.74%)の増です。

また、収入済額のうち87.96%を土木使用料(主なもの住宅使用料)が占めています。

(ウ) 収入未済額

収入未済額も土木使用料(主なもの住宅使用料)が74.81%を占めており、その収入未済額6,837,633円は前年度8,771,469円より1,933,836円(22.05%)の減です。

(エ) 不納欠損額

1,198,700円は土木使用料(住宅使用料)で、前年度より1,041,000円(660.11%)の増です。

手数料の収入状況は、次のとおりです。

表 25 手数料収入状況

(単位：円、%)

目	令和2年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	30,487,000	31,509,423	31,509,423	0	0	100.00
2 衛生手数料	581,787,000	583,720,941	582,175,603	84,007	1,461,331	99.74
3 農林水産手数料	45,000	56,400	56,400	0	0	100.00
4 土木手数料	967,000	1,124,700	1,124,700	0	0	100.00
5 消防手数料	423,000	448,350	448,350	0	0	100.00
6 教育手数料	3,000	2,700	2,700	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	300	300	0	0	100.00
8 福祉手数料	26,000	14,800	14,800	0	0	100.00
計	613,739,000	616,877,614	615,332,276	84,007	1,461,331	99.75

(ア) 調定額に対する収入率

99.75%となっており、予算現額613,739,000円に対しては1,593,276円(0.26%)の増です。

(イ) 収入済額及び収入内訳

前年度594,112,960円に比べ21,219,316円(3.57%)の増です。

また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料(し尿、ごみ)が94.61%を占め、総務手数料(戸籍、住民票及び税務諸証明)が5.12%で、この2目で全体の99.73%となっています。

(ウ) 収入未済額

衛生手数料の収入未済は、清掃手数料(し尿処理手数料)1,461,331円で、前年度収入未済額1,807,678円と比較すると346,347円(19.16%)の減です。

(エ) 不納欠損額

不納欠損額84,007円は清掃手数料(し尿処理手数料)であり、前年度欠損額194,722円より110,715円(56.86%)の減です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めると共に、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	5,560,585,967	5,229,950,967	94.05	247,133,816	104.96	4,982,817,151	100.00
2 国庫補助金	10,492,327,791	9,839,733,791	93.78	7,039,118,081	351.34	2,800,615,710	95.83

3 国庫委託金	19,116,780	19,116,780	100.00	6,210,342	148.12	12,906,438	100.00
計	16,072,030,538	15,088,801,538	93.88	7,292,462,239	193.54	7,796,339,299	98.46

(ア) 調定額に対する収入率

93.88%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 983,229,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 16,176,503,000 円に対して 104,472,462 円の減です。

収入済額は、前年度に比べ 7,292,462,239 円 (93.54%) の増です。

・増となったもの

国庫補助金 7,039,118,081 円 (251.34%) で、主に 1 目総務費国庫補助金です。

国庫負担金 247,133,816 円 (4.96%) で、主に 1 目民生費国庫負担金です。

国庫委託金 6,210,342 円 (48.12%) で、2 目民生費国庫委託金です。

(ウ) 収入未済額と内訳

983,299,000 円の収入未済額を生じていますが、これは事業の繰越に伴う国庫負担金及び国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

明許繰越されたもの

総務費国庫補助金	6,424,000 円	(戸籍電算システム改修事業)
衛生費国庫負担金及び補助金	494,676,000 円	(新型コロナウイルスワクチン接種事業)
〃	884,000 円	(高齢者新型コロナウイルス感染症検査助成事業)
総務費国庫補助金	350,954,000 円	(ゆくはし応援商品券事業)
土木費国庫補助金	18,997,000 円	(社会資本整備総合交付金事業)
土木費国庫補助金	20,700,000 円	(都市公園長寿命化事業)
教育費国庫補助金	4,500,000 円	(小学校感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)
〃	78,882,000 円	(小学校屋上防水及び外壁改修事業)
〃	2,250,000 円	(中学校感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)
〃	4,962,000 円	(中学校屋上防水及び外壁改修事業)

17 款 県支出金

(単位:円、%)

項	令和 2 年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 県負担金	1,769,705,306	1,769,705,306	100.00	166,641,105	110.40	1,603,064,201	100.00
2 県補助金	889,168,900	714,955,578	80.41	122,179,614	120.61	592,775,964	83.76
3 県委託金	146,648,290	146,648,290	100.00	△ 2,116,474	98.58	148,764,764	100.00
計	2,805,522,496	2,631,309,174	93.79	286,704,245	112.23	2,344,604,929	95.33

(ア) 調定額に対する収入率

93.79%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 174,213,322 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%となります。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 2,860,862,000 円に対し 55,339,504 円の減です。

収入済額は、前年度に比べて 286,704,245 円 (12.23%) の増です。

・増となったもの

県負担金 166,641,105 円 (10.40%) (主に 1 目民生費県負担金)

県補助金 122,179,614 円 (20.61%) (主に 4 目農林水産業費県補助金)

・減となったもの

県委託金 2,116,474 円 (1.42%) (主に 1 目総務費県委託金)

(ウ) 収入未済額

174,213,322 円を生じていますが、これは前述のとおり事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるものです。

明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金 32,400,000 円 (農村地域防災減災事業)

〃 125,000,000 円 (水産物供給基盤機能保全事業)

災害復旧費県補助金 16,813,000 円 (農林施設災害復旧事業)

18 款 財産収入

(単位：円、%)

項	令和 2 年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	34,281,502	34,281,502	100.00	△ 325,003	99.06	34,606,505	100.00
2 財産売払収入	195,305,264	195,305,264	100.00	172,763,994	866.43	22,541,270	100.00
計	229,586,766	229,586,766	100.00	172,438,991	401.74	57,147,775	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100% (前年度 100%) であり、予算現額 225,972,000 円に対して 3,614,766 円 (1.60%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 172,438,991 円 (301.74%) の増です。

・増となったもの

財産売払収入 172,763,994 円 (766.43%)

これは不動産売り払い収入の増です。

・減となったもの

財産運用収入 325,003 円 (0.94%)

19 款 寄附金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 寄附金	216,673,954	216,673,954	100.00	79,980,514	158.51	136,693,440	100.00

寄附金は216,673,954円で、前年度より79,980,514円(58.51%)の増となっています。

一般寄付金1,157,954円を除く215,516,000円がふるさと応援寄付金であり、返礼品の適合基準等、運用の見直しにより大きく減少した前年度の収入済額から約7,900万円の増となっています。

20 款 繰入金

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 特別会計繰入金	8,841,801	8,841,801	100.00	△ 33,150,024	21.06	41,991,825	100.00
2 基金繰入金	3,330,041,417	3,330,041,417	100.00	△ 107,575,000	96.87	3,437,616,417	100.00
計	3,338,883,218	3,338,883,218	100.00	△ 140,725,024	95.96	3,479,608,242	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額3,701,338,000円に対しては362,454,782円(9.79%)の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ140,725,024円(4.04%)の減です。

・減となったもの

基金繰入金 107,575,000円 (3.13%)

特別会計繰入金 33,150,024円 (78.94%)

なお、特別会計繰入金の増は、前年度決算に係る精算金でその内訳は次のとおりです。

表 26 の 1 特別会計繰入金の内訳

(単位：円)

科 目	令和2年度			令和元年度	
	調 定 額	収入済額	前年度増減額	調 定 額	収入済額
介護認定特別会計	1,493,730	1,493,730	△ 451,414	1,945,144	1,945,144
介護保険特別会計	3,818,687	3,818,687	△ 32,732,228	36,550,915	36,550,915
後期高齢者医療 特別会計	3,529,384	3,529,384	33,618	3,495,766	3,495,766

計	8,841,801	8,841,801	△ 33,150,024	41,991,825	41,991,825
---	-----------	-----------	--------------	------------	------------

基金の繰入額は次のとおりです。

表 26 の 2 基金の繰入状況

(単位：円)

科 目	令和 2 年度			令和元年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	1,519,216,000	1,519,216,000	△ 897,788,000	2,417,004,000	2,417,004,000
杭田井せき維持管理基金	775,000	775,000	89,000	686,000	686,000
県営住宅豊団地汚水処理施設 維持管理基金	2,188,000	2,188,000	1,376,000	812,000	812,000
職員の退職手当基金	0	0	0	0	0
自転車駐車場整備費基金	0	0	0	0	0
バス運行事業調整基金	3,753,417	3,753,417	0	3,753,417	3,753,417
こども教育基金	200,000	200,000	△ 650,000	850,000	850,000
防災基金	4,375,000	4,375,000	0	4,375,000	4,375,000
公共施設等整備保全基金	0	0	△ 152,061,000	152,061,000	152,061,000
社会福祉基金	745,000	745,000	△ 156,000	901,000	901,000
地域振興基金	20,000,000	20,000,000	10,042,000	9,958,000	9,958,000
ふるさと納税基金	1,777,644,000	1,777,644,000	930,428,000	847,216,000	847,216,000
災害対策基金	0	0	0	0	0
市営住宅等整備基金	0	0	0	0	0
森林環境整備基金	1,145,000	1,145,000	1,145,000	0	0
計	3,330,041,417	3,330,041,417	△ 107,575,000	3,437,616,417	3,437,616,417

21 款 繰越金

(単位：円、%)

項	令和 2 年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	収入率
1 繰越金	310,034,654	310,034,654	100.00	△ 122,022,863	71.76	432,057,517	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 310,034,110 円に対して 544 円の増です。

(イ) 収入済額

100%であり、前年度に比べ 122,022,863 円 (28.24%) の減です。

収入済額 310,034,654 円は、令和元年度実質収支額 (剰余金) 503,813,544 円から財政調整基金へ繰入した額 (剰余金の 2 分の 1 の額) 251,907,000 円を差し引いた純

繰越金 251,906,544 円と令和元年度から令和2年度への事業繰越に係る繰越明許費繰越金で一般財源 58,128,110 円です。

22 款 諸収入

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 延滞金加算金及び過料	10,195,688	10,195,688	100.00	△ 1,984,621	83.71	12,180,309	99.99
2 市預金利子	33,662	33,662	100.00	△ 9,490	78.01	43,152	100.00
3 貸付金元利収入	78,623,429	65,169,088	82.89	1,052,588	101.64	64,116,500	80.57
4 収益事業収入	75,000,000	75,000,000	100.00	35,000,000	187.50	40,000,000	100.00
5 雑入	346,366,798	292,953,539	84.58	△ 126,021,867	69.92	418,975,406	88.01
計	510,219,577	443,351,977	86.89	△ 91,963,390	82.82	535,315,367	88.07

(ア) 調定額に対する収入率

86.89%となっており、予算現額 389,687,000 円に対しては 53,664,977 円の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 91,963,390 円 (17.18%) の減です。

・増となったもの

収益事業収入 35,000,000 円 (87.50%) 若松競艇事業収入です。

貸付金元利収入 1,052,588 円 (1.64%)

・減となった主なもの

雑入 126,021,867 円 (30.08%) 主にプレミアム付商品券販売料です。

延滞金加算金及び過料 1,984,621 円 (16.29%) 市税等延滞金です。

(ウ) 不納欠損

5,677,267 円行われており、生活保護費返還金及び住宅新築資金等貸付金元利収入です。

(エ) 収入未済額

61,190,333 円は、前年度 70,016,870 円に比べ 8,826,537 円 (12.61%) の減です。

この収入未済額は貸付金元利収入と雑入です。

貸付金元利収入 8,960,722 円 (主なものは住宅新築資金等貸付金です。)

雑入 52,229,611 円 (主なものは生活保護費返還金です。)

この収入未済額については、収入の確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

23 款 市 債

(単位：円、%)

項	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 市債	2,063,547,000	1,666,647,000	80.77	△ 1,103,043,000	60.17	2,769,690,000	95.77

(ア) 調定額に対する収入率

80.77%となっていますが、これは令和2年度から令和3年度へ事業の繰越に伴う収入未済額 396,900,000 円によるものです。

(イ) 収入済額

1,666,647,000 円は、前年度に比べ 1,103,043,000 円 (39.83%) の減であり、調定額の比較でも 828,543,000 円 (28.65%) の減です。減の主なものは、図書館等複合施設整備事業債の借入れの減によるものです。また、予算現額 2,182,090,000 円に対しては、515,443,000 円 (23.62%) の減です。

なお、この収入済額の中には令和元年度から繰越された事業の市債 (122,400,000 円) も収入されています。

(ウ) 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算並びに補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27 市債借入状況

(単位：千円)

区分 (目)	決算額	内 訳 (節)	令和2年度 借入額	令和元年度 借入額	増減額
総務債	8,200	一般会計出資債	8,200	15,100	△ 6,900
		防災施設整備事業債	0	10,000	△ 10,000
衛生債	43,400	廃棄物処理施設整備事業債	43,400	27,200	16,200
農林水産業債	120,700	土地改良施設整備事業債	10,000	9,600	400
		漁港施設整備事業債	110,700	59,500	51,200
土木債	354,800	道路整備事業債	243,900	296,600	△ 52,700
		都市公園整備事業債	15,700	14,400	1,300
		公営住宅整備事業債	1,100	38,500	△ 37,400
		都市下水施設整備事業債	94,100	92,200	1,900
		複合施設整備事業債	0	1,125,900	△ 1,125,900
消防債	15,600	消防施設整備事業債	15,600	17,600	△ 2,000

教育債	294,200	小学校整備事業債	83,500	60,200	23,300
		中学校整備事業債	198,200	232,500	△ 34,300
		社会教育施設整備事業債	12,500	0	12,500
災害復旧債	24,200	農林水産施設災害復旧事業債	23,100	700	22,400
		公共土木施設災害復旧事業債	0	1,100	△ 1,100
		その他施設災害復旧事業債	1,100	8,800	△ 7,700
臨時財政対策債	740,471		740,471	759,790	△ 19,319
減収補填債	65,076	減収補填債	65,076	0	65,076
総合計	1,666,647		1,666,647	2,769,690	△ 1,103,043

(3) 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	41,771,358,110	34,240,032,000	7,531,326,110	122.00
支 出 済 額	38,835,046,448	32,645,859,964	6,189,186,484	118.96
執 行 率	92.97	95.34	△ 2.37	97.51
翌年度繰越額	1,919,572,000	417,227,110	1,502,344,890	460.08
不 用 額	1,016,739,662	1,176,944,926	△160,205,264	86.39

(ア) 支出済額

前年度より 6,189,186,484 円(18.96%)の増となっています。

また、支出済額の予算現額に対する執行率は 92.97%で前年度 95.34%より 2.37 ポイントの減です。

(イ) 翌年度繰越額（令和2年度から令和3年度へ）

1,919,572,000 円で令和3年6月議会に報告された明許繰越額と一致しています。

また、予算現額には令和元年度から令和2年度へ繰り越された明許繰越額 333,628,000 円及び事故繰越額 83,599,110 が含まれており、これも令和2年6月議会に報告された額と一致しています。

(ウ) 予算現額に対する不用額

前年度より 160,205,264 円の減です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 2.43%で前年度 3.44%より 1.01 ポイントの減です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 24,923,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28 歳出 款別支出済額内訳

(単位：円、%)

款	令和2年度					令和元年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年度増減額	前年度対比	支出済額	執行率
1. 議会費	244,478,448	97.47	0.63	3,424,340	101.42	241,054,108	98.11
2. 総務費	12,721,143,001	98.88	32.76	7,603,876,812	248.59	5,117,266,189	97.28
3. 民生費	12,899,171,248	96.19	33.22	876,009,018	107.29	12,023,162,230	97.26
4. 衛生費	2,145,478,924	79.49	5.52	140,808,410	107.02	2,004,670,514	98.63
5. 労働費	15,195,190	99.36	0.04	497,398	103.38	14,697,792	97.44
6. 農林水産業費	942,995,912	74.64	2.43	248,328,258	135.75	694,667,654	78.29
7. 商工費	490,972,240	41.96	1.26	103,245,835	126.63	387,726,405	55.48
8. 土木費	1,479,568,012	91.99	3.81	△ 2,911,850,815	33.69	4,391,418,827	94.27
9. 消防費	689,834,448	98.09	1.78	△ 12,801,026	98.18	702,635,474	97.95
10. 教育費	3,423,676,293	86.96	8.82	△ 41,763,063	98.79	3,465,439,356	93.90
11. 災害復旧費	84,523,181	73.98	0.22	42,831,918	202.74	41,691,263	87.76
12. 公債費	1,855,383,299	100.00	4.78	69,270,820	103.88	1,786,112,479	99.99
13. 諸支出金	1,842,626,252	99.34	4.74	67,308,579	103.79	1,775,317,673	99.17
14. 予備費	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00
合 計	38,835,046,448	92.97	100.00	6,189,186,484	118.96	32,645,859,964	95.34

(ア) 予算現額に対する歳出合計の執行率

92.97%で前年度 95.34%より 2.37 ポイントの減です。

(イ) 各款の執行率

90%未満の款は、衛生費 74.49%、農林水産業費 74.64%、商工費 41.96%、災害復旧費 73.98%となっていますが、その他の款は、90%以上の執行となっています。

(ウ) 不用額

翌年度への繰越額を除く不用額 1,016,739,662 円は前年度 1,176,944,926 円より 160,205,264 円の減です。

(エ) 予備費

当初予算額 50,000,000 円に対し 25,077,000 円が充用され、残額 24,923,000 円となっています。

支出済額の各款の前年度比較は、前記 28 表のとおりであり、また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料 8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照して下さい。なお、前記 28 表の決算額には、令和元年度、令和 2 年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額 (単位：千円、%)

性 質 別			令和2年度		令和元年度		前年度増減	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
消費的経費等	義務的経費	人件費	4,281,847	11.03	3,959,889	12.13	321,958	108.13
		扶助費	8,954,889	23.06	8,978,462	27.50	△ 23,573	99.74
		公債費	1,855,384	4.78	1,786,112	5.47	69,272	103.88
		計	15,092,120	38.86	14,724,463	45.10	367,657	102.50
	物件費	4,010,039	10.33	3,924,605	12.02	85,434	102.18	
	維持補修費	132,645	0.34	140,424	0.43	△ 7,779	94.46	
	補助費等	10,249,085	26.39	2,166,388	6.64	8,082,697	473.10	
	小計	29,483,889	75.92	20,955,880	64.19	8,528,009	140.70	
投資的経費	普通建設事業費	3,504,997	9.03	6,001,766	18.38	△ 2,496,769	58.40	
	災害復旧事業費	84,523	0.22	41,691	0.13	42,832	202.74	
	小計	3,589,520	9.24	6,043,457	18.51	△ 2,453,937	59.40	
その他	積立金	2,751,448	7.08	2,734,242	8.38	17,206	100.63	
	投資及び出資金.貸付金	62,640	0.16	70,140	0.21	△ 7,500	89.31	
	繰出金	2,947,559	7.59	2,842,172	8.71	105,387	103.71	
	小計	5,761,647	14.84	5,646,554	17.30	115,093	102.04	
合 計			38,835,056	100.00	32,645,891	100.00	6,189,165	118.96

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入額分を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

(ア) 当年度の経費合計

前年度より 6,189,165 千円 (18.96%) の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費は 8,528,009 千円 (40.70%) の増、投資的経費は 2,453,937 千円 (40.60%) の減、及びその他の経費は 115,093 千円 (2.04%) の増となっています。

(イ) 各経費の構成比率（前年度構成比率）

・減となったもの

投資的経費	9.24%	(18.51%)
その他の経費	14.84%	(17.30%)

・増となったもの

消費的経費	75.92%	(64.19%)
-------	--------	----------

性質別費用の増減は表29を参照願います。

次に、款・項ごとの執行状況について、執行率、支出総額に対する構成比率、また、概ね90%未満の執行科目と執行率及び不用額、並びに前年比較の増減額と増減比率等について、その概要の主となるものについて記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	令和2年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	250,823,000	244,478,448	0	6,344,552	97.47	3,424,340	241,054,108

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.47% (前年度 98.11%) であり、支出総額に占める構成比率は 0.63%で、前年度 0.74%より 0.11 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

244,478,448 円で前年度より 3,424,340 円(1.42%)の増です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	令和2年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度増減額	支出済額
1 総務管理費	12,263,089,000	12,147,339,561	12,055,000	103,694,439	99.06	7,620,559,641	4,526,779,920
2 徴税費	247,320,000	238,837,150	0	8,482,850	96.57	△ 65,761,749	304,598,899
3 戸籍住民基本台帳費	231,297,000	216,429,219	6,424,000	8,443,781	93.57	40,309,184	176,120,035
4 選挙費	59,647,000	55,750,364	0	3,896,636	93.47	△ 13,803,690	69,554,054
5 統計調査費	35,079,000	34,523,669	0	555,331	98.42	23,269,568	11,254,101

6 監査委員費	28,736,000	28,263,038	0	472,962	98.35	△ 696,142	28,959,180
計	12,865,168,000	12,721,143,001	18,479,000	125,545,999	98.88	7,603,876,812	5,117,266,189

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.88%(前年度 97.28%) で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 32.76%で、前年度 15.68%より 17.08 ポイントの増です。また、総務管理費及び戸籍住民基本台帳費は令和 3 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1項 総務管理費 5 目 企画費 (総合計画事業) 12,055,000 円

3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費 (戸籍電算システム改修事業) 6,424,000 円

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

いずれも 90%以上の執行率となっています。

(ウ) 支出済額

12,721,143,001 円で前年度より 7,603,876,812 円(148.59%)の増です。これは主に総務管理費 5 目企画費において、特別定額給付金事業に係る増です。

・増となった主なもの

総務管理費 7,620,559,641 円(168.34%)

戸籍住民基本台帳費 40,309,184 円(22.89%)

・減となった主なもの

徴税費 65,761,749 円(21.59%)

(エ) 不用額

主なものは総務管理費 103,694,439 円、徴税費 8,482,850 円、戸籍住民基本台帳費 8,443,781 円及び選挙費 3,896,636 円です。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	令和 2 年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	2,961,068,250	2,892,582,528	0	68,485,722	97.69	148,723,782	2,743,858,746
2 児童福祉費	5,726,084,360	5,467,241,848	0	258,842,512	95.48	728,477,232	4,738,764,616
3 生活保護費	2,740,954,000	2,574,409,367	0	166,544,633	93.92	△ 83,998,905	2,658,408,272
4 老人福祉費	1,972,835,000	1,964,837,505	0	7,997,495	99.59	82,756,909	1,882,080,596
5 災害救助費	8,850,000	100,000	0	8,750,000	1.13	50,000	50,000
計	13,409,791,610	12,899,171,248	0	510,620,362	96.19	876,009,018	12,023,162,230

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

96.19%(前年度 97.26%) で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比は 33.22%で、前年度 36.83%より 3.61 ポイ

ントの減です。

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは、災害救助費の 1.13%となっており、それ以外のすべての目では 90%以上の執行率となっています。

(ウ) 支出済額

12,899,171,248 円で前年度より 876,009,018 円(7.29%)の増です。

・増となったもの主なもの

児童福祉費 728,477,232 円 (15.37%)

社会福祉費 148,723,782 円 (5.42%)

・減となったもの

生活保護費 83,998,905 円 (3.16%)

(エ) 不用額

主なものは児童福祉費 258,842,512 円、生活保護費 166,544,633 円、社会福祉費 68,485,722 円です。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

項	令和 2 年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	980,188,000	447,269,950	496,552,000	36,366,050	45.63	117,377,151	329,892,799
2 清掃費	1,718,704,000	1,698,208,974	0	20,495,026	98.81	23,431,259	1,674,777,715
計	2,698,892,000	2,145,478,924	496,552,000	56,861,076	79.49	140,808,410	2,004,670,514

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

79.49%(前年度 98.63%) で、清掃費については 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 5.52%で、前年度 6.14%より 0.62 ポイントの減です。

なお、保健衛生費は令和 3 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 保健衛生費

2 目 保健指導費（高齢者新型コロナウイルス感染症検査助成事業） 1,876,000 円

3 目 予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業） 494,676,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは保健衛生費 3 目予防費が 13.14%となっています。

(ウ) 支出済額

2,145,478,924 円で前年度より 140,808,410 円 (7.02%) の増です。

・増となったもの

保健衛生費 117,377,151 円(35.58%)

清掃費 23,431,259 円(1.40%)

(エ) 不用額

保健衛生費 36,366,050 円、清掃費 20,495,026 円です。

5 款 労働費

(単位：円、%)

項	令和2年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	15,293,000	15,195,190	0	97,810	99.36	497,398	14,697,792

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.36%(前年度 97.44%)であり、支出総額に占める構成比率は 0.04%で前年度 0.05%より 0.01 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

15,195,190 円で前年度より 497,398 円 (3.38%) の増です。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	令和2年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	614,288,800	561,355,937	33,481,000	19,451,863	91.38	98,316,323	463,039,614
2 林業費	16,433,000	14,669,046	0	1,763,954	89.27	6,265,872	8,403,174
3 水産業費	632,602,000	366,970,929	260,083,000	5,548,071	58.01	143,746,063	223,224,866
計	1,263,323,800	942,995,912	293,564,000	26,763,888	74.64	248,328,258	694,667,654

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

74.64%(前年度 78.29%)で、各項の執行率は農業費 91.38%、林業費 89.27%、水産業費 58.01%であり、支出総額に占める構成比は 2.43%で、前年度 2.13%より 0.30 ポイントの増です。また、農業費及び水産業費は令和3年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 農業費 5 目 農地費(農村地域防災減災事業) 33,481,000 円
3 項 水産業費 4 目 漁港建設費(水産物供給基盤機能保全事業) 260,083,000 円

(イ) 各項の目別執行率(概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは、上記の繰越された事業が含まれる農業費 5 目農地費 86.80%と水産業費 4 目漁港建設費 55.84%であり、その他では林業費 1 目林業振興費 89.27%、水産業費 2 目水産業振興費 82.46%となっています。

(ウ) 支出済額

942,995,912 円で前年度より 248,328,258 円 (35.75%) の増です。これは主に水産業費 4 目漁港建設費の増によるものです。

・増となった主なもの

水産業費 143,746,063 円 (64.40%)

(エ) 不用額

主なものは農業費 19,451,863 円と水産業費 5,548,071 円です。

7 款 商工費

(単位：円、%)

項	令和 2 年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	1,170,107,000	490,972,240	661,260,000	17,874,760	41.96	103,245,835	387,726,405

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

41.96% (前年度 55.48%) であり、目別執行率は 2 目商工業振興費が 29.19%、地域活性化対策費が 19.95%、イベント支援対策費が 17.0%となっている他は 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 1.26%で前年度 1.19%より 0.07 ポイントの増です。また、2 目 商工振興費は令和 3 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 商工費 2 目 商工業振興費 (ゆくはし応援商品券事業) 661,260,000 円

(イ) 支出済額

490,972,240 円は前年度より 103,245,835 円 (26.63%) の増です。

これは、主にゆくはし応援商品券事業による増です。

(ウ) 不用額

17,874,760 円であり、主に 2 目商工業振興費です。

8 款 土木費

(単位：円、%)

項	令和 2 年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	60,683,000	57,119,473	0	3,563,527	94.13	△ 7,340,708	64,460,181
2 道路橋りょう費	663,876,000	621,590,120	30,472,000	11,813,880	93.63	△ 207,491,881	829,082,001

3 河川費	6,356,000	6,341,964	0	14,036	99.78	1,216,269	5,125,695
4 都市計画費	713,156,700	641,169,362	49,129,000	22,858,338	89.91	△ 2,626,329,341	3,267,498,703
5 住宅費	164,310,000	153,347,093	0	10,962,907	93.33	△ 71,905,154	225,252,247
計	1,608,381,700	1,479,568,012	79,601,000	49,212,688	91.99	△ 2,911,850,815	4,391,418,827

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

91.99% (前年度 94.27%) で、都市計画費 89.91%を除き、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 3.81%で前年度 13.45%より 9.64 ポイントの減です。また、道路橋りょう費と都市計画費は令和 3 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 道路橋りょう費 3 目道路新設改良費(社会資本整備総合交付金事業) 30,472,000 円
4 項 都市計画費 4 目都市公園費(都市公園長寿命化事業) 42,661,000 円
9 目今川 PA 活用事業費(今川 PA 活用事業) 6,468,000 円

(イ) 各項の目別執行率(概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは、上記の繰越された事業が含まれる道路橋りょう費 2 目道路新設改良費 89.14%、都市計画費 4 目都市公園費 69.57%、5 目駅周辺整備対策費 89.14%、8 目高速道・国県道整備事業費 78.07%、9 目今川 PA 活用事業費 78.01%、住宅費 2 目住宅管理費 86.81%となっています。

(ウ) 支出済額

1,479,568,012 円で前年度より 2,911,850,815 円(66.31%)の減です。

・減となった主なもの

都市計画費 2,626,329,341 円(80.38%)
道路橋りょう費 207,491,881 円(25.03%)
住宅費 71,905,154 円(31.92%)

・増となったもの

河川費 1,216,269 円(23.73%)

(エ) 不用額

主なものは、都市計画費 22,858,338 円、道路橋りょう費 11,813,880 円、住宅費 10,962,907 円です。

9 款 消防費

(単位：円、%)

項	令和 2 年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	703,291,000	689,834,448	4,400,000	9,056,552	98.09	△ 12,801,026	702,635,474

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.09%（前年度 97.95%）であり、支出総額に占める支出済額の構成比は 1.78%で前年度 2.15%より 0.37 ポイントの減です。また、令和 3 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 消防費 1 目 日常備消防費（消防庁舎等整備事業） 4,400,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

いずれも 90%以上となっています。

(ウ) 支出済額

689,834,448 円で前年度より 12,801,026 円（1.82%）の減です。

(エ) 不用額

1 目 日常備消防費 5,280,700 円、2 目 非常備消防費 3,775,852 円です。

10 款 教育費

（単位：円、%）

項	令和 2 年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	449,092,000	441,653,782	0	7,438,218	98.34	43,923,970	397,729,812
2 小学校費	1,074,795,000	671,336,664	312,868,000	90,590,336	62.46	105,649,431	565,687,233
3 中学校費	755,957,000	683,250,372	28,266,000	44,440,628	90.38	△ 209,462,869	892,713,241
4 社会教育費	927,522,000	914,839,192	0	12,682,808	98.63	2,719,455	912,119,737
5 保健体育費	729,504,000	712,596,283	0	16,907,717	97.68	15,406,950	697,189,333
計	3,936,870,000	3,423,676,293	341,134,000	172,059,707	86.96	△ 41,763,063	3,465,439,356

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

89.96%（前年度 93.90%）で、各項の執行率は繰越事業がある小学校費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める支出済額の構成比は 8.82%で前年度 10.62%より 1.80 ポイントの減です。

また、小学校費、中学校費は令和 3 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 小学校費

1 目 学校管理費（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 9,000,000 円

3 目 学校施設整備費（屋上防水及び外壁改修事業） 303,868,000 円

3 項 中学校費

1 目 学校管理費（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 10,304,000 円

3 目 学校施設整備費（中学校 ICT 環境整備事業） 17,962,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

執行率 90%未満の目は、小学校費 2 目 教育振興費 89.68%、3 目 学校施設整備費 29.58%、

中学校費 2 目教育振興費 85.03%、3 目学校施設整備費 87.00%となっています。

(ウ) 支出済額

3,423,676,293 円で前年度より 41,763,063 円(1.21%) の減です。

・増となったもの

小学校費	105,649,431 円 (18.68%)
教育総務費	43,923,970 円 (11.04%)
保健体育費	15,406,950 円 (2.21%)
社会教育費	2,719,455 円 (0.30%)

・減となったもの

中学校費	209,462,869 円 (23.46%)
------	------------------------

(エ) 不用額

総額 172,059,707 円で、主なものは小学校費 90,590,336 円、中学校費 44,440,628 円です。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	令和 2 年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	106,799,000	79,796,625	24,582,000	2,420,375	74.72	49,450,970	30,345,655
2 公共土木施設 災害復旧費	1,974,000	831,000	0	1,143,000	42.10	△ 489,914	1,320,914
3 文教施設災害 復旧費	2,822,000	2,747,800	0	74,200	97.37	1,664,560	1,083,240
4 その他公共施設 等災害復旧費	2,663,000	1,147,756	0	1,515,244	43.10	△ 7,793,698	8,941,454
計	114,258,000	84,523,181	24,582,000	5,152,819	73.98	42,831,918	41,691,263

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

73.98%(前年度 87.76%)であり、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費 74.72%、公共土木施設災害復旧費 42.10%、文教施設災害復旧費 97.37%、その他公共施設等災害復旧費 43.10%となっています。また、支出総額に占める支出済額の構成比は 0.22%で前年度 0.13%より 0.09 ポイントの増です。また、農林施設災害復旧費は令和 3 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項農林水産施設災害復旧費 1 目農林施設災害復旧費（農林施設災害復旧事業）24,582,000 円

(イ) 支出済額

84,523,181円で前年度より42,831,918円(102.74%)の増です。

これは主に農林水産施設災害復旧費の工事請負費の増によるものです。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位：円、%)

目	令和2年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,752,960,000	1,752,959,679	0	321	100.00	80,673,395	1,672,286,284
2 利 子	102,431,000	102,423,620	0	7,380	99.99	△ 11,402,575	113,826,195
計	1,855,391,000	1,855,383,299	0	7,701	100.00	69,270,820	1,786,112,479

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

100.00%(前年度99.99%)であり、支出済総額に占める構成比は4.78%で前年度5.47%より0.69ポイントの減です。

(イ) 支出済額の構成内訳

元金が94.48%を占め前年度93.63%より0.85ポイントの増であり、利子は5.52%で前年度6.37%より0.85ポイントの減です。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりで、元金は80,673,395円の増、利子は11,402,575円の減となっています。

表 30 公債費の支出済額の推移

(単位：円、%)

目	令和2年度	令和元年度	30年度	29年度	28年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,752,959,679	1,672,286,284	1,552,910,017	1,524,350,929	1,508,863,338
	94.5	93.6	92.3	91.4	90.2
2 利 子	102,423,620	113,826,195	129,160,402	144,183,046	163,892,293
	5.5	6.4	7.7	8.6	9.8
合 計	1,855,383,299	1,786,112,479	1,682,070,419	1,668,533,975	1,672,755,631
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

項	令和2年度						令和元年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 繰出金	1,631,530,000	1,626,008,910	0	5,521,090	99.66	34,850,271	1,591,158,639
2 諸費	223,315,000	216,617,342	0	6,697,658	97.00	32,458,308	184,159,034
計	1,854,845,000	1,842,626,252	0	12,218,748	99.34	67,308,579	1,775,317,673

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.34%(前年度 99.17%)であり、各項の執行率は繰出金 99.66%、諸費 97.00%となっています。また、支出済総額に占める構成比は 4.74%で、前年度 5.44%より 0.70 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

1,842,626,252 円は前年度より 67,308,579 円 (3.79%) の増です。

(ウ) 不用額

繰出金 5,521,090 円、諸費 6,697,658 円で諸費の主なものは過誤納還付金 6,208,601 円です。

また、特別会計ごとの繰出は次のとおりです。

表 31 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位：円、%)

繰出先	令和2年度	令和元年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	240,935,910	247,146,639	△ 6,210,729	97.49
地方卸売市場魚市場特別会計	29,444,000	22,160,000	7,284,000	132.87
介護認定特別会計	21,487,000	21,107,000	380,000	101.80
介護保険特別会計	860,708,000	811,736,000	48,972,000	106.03
農業集落排水事業特別会計	49,928,000	49,744,000	184,000	100.37
後期高齢者医療特別会計	48,811,000	44,169,000	4,642,000	110.51
水道事業会計	920,000	1,360,000	△ 440,000	67.65
公共下水道事業会計	373,775,000	393,736,000	△ 19,961,000	94.93
合計	1,626,008,910	1,591,158,639	34,850,271	102.19

14 款 予備費

当初予算額は 50,000,000 円を計上し、25,077,000 円の充用を行って不用額 24,923,000 円を生じています。主な充用先は、次のとおりです。

・2 款 総務費

4 項 選挙費	8 目 知事及び県議会議員選挙費(福岡県知事選挙)	11,406,000 円
1 項 総務管理費	16 目 防災諸費(台風 10 号及びコロナ対策)	7,528,000 円
1 項 総務管理費	3 目 財産管理費(コロナ対策トイレ蛇口ドアノブ)	2,409,000 円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

- (1) 国民健康保険
- (2) 地方卸売市場行橋市魚市場
- (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- (4) 介護保険
- (5) 農業集落排水事業
- (6) 後期高齢者医療

以上の6会計であり、この特別会計の歳入・歳出の総予算並びに歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

(単位：円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	15,667,842,000	15,391,690,000	276,152,000	101.79
歳入決算額	15,212,192,044	14,911,774,714	300,417,330	102.01
歳出決算額	15,340,920,114	15,202,948,492	137,971,622	100.91
歳入歳出差引	△128,728,070	△291,173,778	162,445,708	44.21
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	△128,728,070	△291,173,778	162,445,708	44.21

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

128,728,070 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

128,728,070 円の赤字です。

(ウ) 単年度収支額

162,445,708 円の赤字減です。これは（イ）から前年度の実質収支額△291,173,778 円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1.決算の総括(2)純計決算の表3に記載のとおりです。

以上が特別会計の総計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に述べるとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和2年度			令和元年度
	金 額	前年度増減額	前年度 対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	7,381,077,841	32,214,149	100.44	7,348,863,692
(2) 歳 出 総 額	7,779,770,934	△60,188,479	99.23	7,839,959,413
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	△398,693,093	92,402,628	81.18	△491,095,721
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	△398,693,093	92,402,628	81.18	△491,095,721
(6) 前 年 度 実 質 収 支 額	△491,095,721	89,398,149	84.60	△ 580,493,870
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	92,402,628	3,004,479	103.36	89,398,149

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

398,693,093 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

398,693,093 円の赤字のため、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

(ウ) 単年度収支額

92,402,628 円の赤字減です。これは (イ) から前年度の実質収支額△491,095,721 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	7,908,703,000	7,951,028,000	△42,325,000	99.47
調 定 額	7,701,874,306	7,668,195,749	33,678,557	100.44
収 入 済 額	7,381,077,841	7,348,863,692	32,214,149	100.44
不納欠損額	8,653,335	8,190,100	463,235	105.66
収入未済額	312,143,130	311,141,957	1,001,173	100.32

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、527,625,159 円の減です。

収入割合は93.33%（前年度92.43%）です。

調定額に対する収入済額は、320,796,465円の減ですが、収入率は95.83%（前年度収入率95.84%）で、前年度より0.01ポイントの減です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は33,678,557円（0.44%）の増です。

収入済額は32,214,149円（0.44%）の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より463,235円（5.66%）の増で、調定額の0.11%です。

(エ) 収入未済額

前年度より1,001,173円（0.32%）の増で、調定額の4.05%です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 国民健康保険税	1,672,113,080	1,351,524,143	80.83	31,547,651	102.39	1,319,976,492
2. 使用料及び手数料	790,345	790,345	100.00	△ 31,070	96.22	821,415
3. 国庫支出金	17,903,000	17,903,000	100.00	10,588,000	244.74	7,315,000
4. 県支出金	5,305,087,000	5,305,087,000	100.00	△ 27,232,110	99.49	5,332,319,110
5. 繰入金	689,130,431	689,130,431	100.00	21,800,321	103.27	667,330,110
6. 繰越金	0	0	—	△ 222,000	皆減	222,000
7. 諸収入	16,850,450	16,642,922	98.77	△ 4,236,643	79.71	20,879,565
8. 市債	0	0	—	0	—	0
計	7,701,874,306	7,381,077,841	95.83	32,214,149	100.44	7,348,863,692

(ア) 収入済額

7,381,077,841円は、前年度に比べて32,214,149円（0.44%）の増です。

・増となった主なもの

国民健康保険税 31,547,651円（2.39%）

繰入金 21,800,321円（3.27%）

・減となった主なもの

県支出金 27,232,110円（0.51%）

諸収入 4,236,643円（20.29%）

次に保険税の収入状況等については、次のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため介護納付金等が含まれます。

表3 保険税の収入状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	1,270,138,000	1,368,913,800	1,287,209,481	24,064	81,680,255	94.03
滞納繰越分	62,042,000	303,199,280	64,314,662	8,629,271	230,255,347	21.21
計	1,332,180,000	1,672,113,080	1,351,524,143	8,653,335	311,935,602	80.83

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,672,113,080 円は、前年度 1,639,058,440 円より 33,054,640 円 (2.02%) の増です。調定額に対する収入率は 80.83% で、前年度 80.53% より 0.30 ポイント上昇しています。

また、予算現額に対する収入済額の比率は 101.45% です。

(イ) 収入済額

1,351,524,143 円は前年度 1,319,976,492 円より 31,547,651 円 (2.39%) の増です。

(ウ) 収入区分別収入率

現年度分 94.03% は前年度 93.76% より 0.27 ポイント上昇しています。

滞納繰越分 21.21% は前年度 20.13% より 1.08 ポイント上昇しています。

(エ) 収入区分別収入額

現年度分 1,287,209,481 円は前年度 1,260,689,155 円より 26,520,326 円 (2.10%) の増です。

滞納繰越分 64,314,662 円は前年度 59,287,337 円より 5,027,325 円 (8.48%) の増です。

(オ) 収入未済額

311,935,602 円は前年度 310,891,848 円より 1,043,754 円 (0.34%) の増です。

なお、税別及び現年、滞納別の収入状況及び前年度対比については、次のとおりです。

表4 国民健康保険税の区分別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
一般被保険者	1,637,380,512	1,351,332,261	82.53	8,653,335	277,394,916	1,318,990,128	82.27
医療給付費現年課税分	825,589,155	769,542,078	93.21	24,064	56,023,013	773,798,942	92.92
後期高齢者支援金現年課税分	256,344,677	238,795,846	93.15	0	17,548,831	228,258,421	92.80
介護納付金現年課税分	92,663,968	84,286,557	90.96	0	8,377,411	69,686,009	90.63
医療給付費滞納繰越分	126,192,659	44,969,697	35.64	8,629,271	72,593,691	40,213,068	33.23
介護納付金滞納繰越分	57,182,053	5,323,781	9.31	0	51,858,272	4,887,836	8.80

国民健康保険税特別徴収分	194,316,000	194,585,000	100.14	0	△ 269,000	188,663,300	100.07
後期高齢者支援金滞納繰越分	85,092,000	13,829,302	16.25	0	71,262,698	13,482,552	16.32
退職被保険者	34,732,568	191,882	0.55	0	34,540,686	986,364	2.76
医療給付費現年課税分	0	0	—	0	0	179,013	74.62
後期高齢者支援金現年課税分	0	0	—	0	0	56,276	75.65
介護納付金現年課税分	0	0	—	0	0	47,194	78.53
医療給付費滞納繰越分	32,267,889	120,668	0.37	0	32,147,221	431,411	1.32
介護納付金滞納繰越分	1,718,966	29,270	1.70	0	1,689,696	116,205	6.38
後期高齢者支援金滞納繰越分	745,713	41,944	5.62	0	703,769	156,265	17.68
国保税合計	1,672,113,080	1,351,524,143	80.83	8,653,335	311,935,602	1,319,976,492	80.53
現年課税分	1,368,913,800	1,287,209,481	94.03	24,064	81,680,255	1,260,689,155	93.76
滞納繰越分	303,199,280	64,314,662	21.21	8,629,271	230,255,347	59,287,337	20.13

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

表5 不納欠損処分

(単位：円、件)

該当条項	令和2年度				令和元年度	
	金額	件数	前年度増減額	前年度増減件数	金額	件数
地方税法 第15条の7 第4項 (執行停止分)	5,295,039	355	2,973,390	102	2,321,649	253
地方税法 第15条の7 第5項 (即時欠損分)	1,247,402	133	1,247,402	133	0	0
地方税法 第18条 第1項 (消滅時効分)	2,110,894	439	△ 3,757,557	△ 132	5,868,451	571
計	8,653,335	927	463,235	103	8,190,100	824

当年度の不納欠損処分は、全体で927件の8,653,335円であり、前年度に比べ、件数は103件の増で、金額は463,235円(5.66%)の増となっています。

不納欠損処分は、厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

当年度収入未済額の状況については、次のとおりです。

表6 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

令和2年度				令和元年度	
年 度	収入未済額	前年度増減額	前年度比率	年 度	収入未済額
平成27年度以前分	110,398,587	1,707,477	101.57	平成26年度以前分	108,691,110
28年度分	15,542,199	221,962	101.45	27年度分	15,320,237
29年度分	20,403,839	△21,622	99.89	28年度分	20,425,461
30年度分	36,288,953	8,370,090	129.98	29年度分	27,918,863
令和元年度分	47,621,769	△7,057,563	87.09	30年度分	54,679,332
2年度分	81,680,255	△2,176,590	97.40	令和元年度分	83,856,845
計	311,935,602	1,043,754	100.34	計	310,891,848

当年度の収入未済額311,935,602円の内訳は、現年課税分81,630,255円(構成比率26.17%)、令和元年度以前の滞納繰越分230,255,347円(構成比率73.82%)で、前年度310,891,848円と比較して1,043,754円(0.34%)の増です。

また、前年度と比較して現年課税分は2.60%の減、滞納繰越分は1.42%の増となっています。

② 歳 出

(単位:円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	7,908,703,000	7,951,028,000	△42,325,000	99.47
支出済額	7,779,770,934	7,839,959,413	△60,188,479	99.23
執行率	98.37	98.60	△0.23	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	128,932,066	111,068,587	17,863,479	116.08

(ア) 予算現額に対する執行率

98.37%で、前年度98.60%より0.23ポイントの減です。

(イ) 支出済額

前年度に比べると60,188,479円(0.77%)の減です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表7 歳出決算内訳

(単位:円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	111,675,000	108,705,237	97.34	△17,186,386	86.35	125,891,623

2. 保険給付費	5,250,680,000	5,140,553,770	97.90	△ 92,289,919	98.24	5,232,843,689
3. 国民健康保険事業費納付金	1,919,655,000	1,919,653,032	100.00	96,501,532	105.29	1,823,151,500
4. 共同事業拠出金	3,000	1,020	34.00	△ 110	90.27	1,130
5. 保健事業費	58,451,000	49,207,530	84.19	△ 3,811,271	92.81	53,018,801
6. 諸支出金	74,143,000	70,354,624	94.89	45,795,824	286.47	24,558,800
7. 繰上充用金	491,096,000	491,095,721	100.00	△ 89,398,149	84.60	580,493,870
8. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	0.00	0
計	7,908,703,000	7,779,770,934	98.37	△ 60,188,479	99.23	7,839,959,413

(ア) 支出済額

7,779,770,934 円は、前年度に比べて 60,188,479 円 (0.77%) の減です。

・増となった主なもの

国民健康保険事業費納付金 96,501,532 円 (5.29%)

・減となった主なもの

保険給付費 92,289,919 円 (1.76%)

繰上充用金 89,398,149 円 (15.40%)

総務費 17,186,386 円 (13.65%)

なお、予備費の充用は行われていません。

また、年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表8 年度別・医療費の動向 (一般被保険者の医療費の推移)

項目	令和2年度	前年度増減	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
被保険者数 (人)	14,584	△ 77	14,661	15,060	15,536	
前年度対比 (%)	99.47	2.12	97.35	96.94	97.17	
一般被保険者数 (人)	14,584	△ 76	14,660	15,034	15,394	
前年度対比 (%)	99.48	1.97	97.51	97.66	98.23	
一般被保険者受診件数 (件)	264,754	△ 25,794	290,548	296,624	303,509	
前年度対比 (%)	91.12	△ 6.83	97.95	97.73	98.44	
年間総額 (千円)	5,106,099	△ 87,054	5,193,153	5,299,439	5,421,332	
前年度対比 (%)	98.32	0.33	97.99	97.75	98.02	
医療費	1件当たり (円)	1,412	17,874	17,866	17,862	
	前年度対比 (%)	107.90	7.86	100.04	100.02	99.57
	1人当たり (円)	350,116	△ 4,124	354,240	352,497	352,172
	前年度対比 (%)	98.84	△ 1.66	100.49	100.09	99.78

※上記の数値については、事業年報によるもので、令和2年3月から令和3年2月までの診療分に係る実績です。

③ 繰替え運用

本会計の資金運用については、当年度は本市の財政調整基金より 8 億円の繰替え運用を行っています。

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算も前年度と同様赤字決算で、翌年度からの繰上げ充用が行われています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では 80.83%で前年度 80.53%より 0.30 ポイント上昇しています。これを現年度と滞納別の収入率でみると、現年度は 94.03%と前年度 93.76%より 0.27 ポイントの上昇となっており、滞納分は 21.21%と前年度 20.13%より 1.08 ポイントの上昇となっています。また、収入未済額は前年度より 0.34%増加し、不納欠損額も 5.66%の増加となっています。

保険税の収入については、滞納世帯に対する滞納処分など、関係職員の相当の努力は察するところですが、税負担の公平の見地から収入率の向上に努力されるとともに不納欠損については、厳正な対応をされますよう願います。

次に、歳出面では、国保の医療費総額は前年度より 1.74%減少しています。今後も被保険者への医療費抑制意識の醸成や効果的な保健指導等の事業展開を望むところです。

国保制度の安定化を目指し、平成 30 年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入については、従前のおり市が行う事務であることから、収入率の向上、収入未済額及び累積赤字の縮減、並びに健康推進事業の強化による医療費の抑制等に、なお一層努力と創意工夫を願うところです。

(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和 2 年度			令和元年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	40,003,059	6,227,309	118.44	33,775,750
(2) 歳 出 総 額	39,554,103	6,053,152	118.07	33,500,951
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	448,956	174,157	163.38	274,799
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	448,956	174,157	163.38	274,799

(6)前年度実質収支額	274,799	△63,364	81.26	338,163
(7)単年度収支額 (5)-(6)	174,157	237,521	△ 274.85	△ 63,364

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

448,956 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

448,956 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

174,157 円の黒字となっています。これは、(イ)から前年度実質収支額 274,799 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	40,638,000	33,787,000	6,851,000	120.28
調 定 額	40,003,059	33,775,750	6,227,309	118.44
収 入 済 額	40,003,059	33,775,750	6,227,309	118.44
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、634,941 円の減です。

収入割合は 98.44% (前年度 99.97%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は 100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 使用料及び手数料	10,278,190	10,278,190	100.00	△ 993,860	91.18	11,272,050
2. 繰 入 金	29,444,000	29,444,000	100.00	7,284,000	132.87	22,160,000
3. 繰 越 金	274,799	274,799	100.00	△ 63,364	81.26	338,163
4. 諸 収 入	6,070	6,070	100.00	533	109.63	5,537
計	40,003,059	40,003,059	100.00	6,227,309	118.44	33,775,750

(ア) 収入済額

40,003,059 円は、前年度に比べて 6,227,309 円(18.44%)の増です。

・増となったもの

繰入金 7,284,000 円 (32.87%)

・減となった主なもの

使用料及び手数料 993,860 円 (8.82%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	40,638,000	33,787,000	6,851,000	120.28
支 出 済 額	39,554,103	33,500,951	6,053,152	118.07
執 行 率	97.33	99.15	△ 1.82	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,083,897	286,049	797,848	378.92

(ア) 予算現額に対する執行率

97.33%で、前年度 99.15%より 1.82 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

39,554,103 円は、前年度に比べて 6,053,152 円(18.07%)の増です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 地方卸売市場費	16,946,000	15,963,073	94.20	6,053,152	161.08	9,909,921
2. 公 債 費	23,592,000	23,591,030	100.00	0	100.00	23,591,030
3. 予 備 費	100,000	0	0.00	0	—	0
計	40,638,000	39,554,103	97.33	6,053,152	118.07	33,500,951

(ア) 支出済額

39,554,103 円は、前年度に比べて 6,053,152 円(18.07%)の増です。

・増となったもの

地方卸売市場費 6,053,152 円 (61.08%)

公債費の年度末元金未償還残高は 23,138,851 円で、前年度末残高 45,687,623 円より 22,548,772 円の減少となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

この市場での魚の取扱数量は、前年度までの増加傾向から減少へ転じています。

また、卸売金額も、前年度に比べ約 3 億 3 千万円減少したことにより、卸売高使用料も減少しています。

今後も市民に親しまれる魚市場とするとともに、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和 2 年度			令和元年度
	金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	40,327,583	2,958,485	107.92	37,369,098
(2) 歳 出 総 額	34,264,326	△1,396,706	96.08	35,661,032
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	6,063,257	4,355,191	354.98	1,708,066
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	6,063,257	4,355,191	354.98	1,708,066
(6) 前年度実質収支額	1,708,066	△563,175	75.20	2,271,241
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	4,355,191	4,918,366	△ 773.33	△ 563,175

(ア) 歳入歳出差引(形式収支)

6,063,257 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

6,063,257 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

4,355,191 円の黒字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 1,708,066 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	40,402,000	37,417,000	2,985,000	107.98
調 定 額	40,327,583	37,369,098	2,958,485	107.92
収 入 済 額	40,327,583	37,369,098	2,958,485	107.92
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は74,417円の減です。

収入割合は99.82%(前年度99.87%)です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	16,930,000	16,930,000	100.00	3,088,000	122.31	13,842,000
2. 県支出金	9,200	9,200	100.00	△ 23,000	28.57	32,200
3. 繰入金	21,487,000	21,487,000	100.00	380,000	101.80	21,107,000
4. 繰越金	1,708,066	1,708,066	100.00	△ 563,175	75.20	2,271,241
5. 諸収入	17,317	17,317	100.00	△ 99,340	14.84	116,657
6. 国庫支出金	176,000	176,000	100.00	176,000	皆増	0
計	40,327,583	40,327,583	100.00	2,958,485	107.92	37,369,098

(ア) 収入済額

40,327,583円は、前年度に比べて2,958,485円(7.92%)の増です。

・増となった主なもの

分担金及び負担金 3,088,000円(22.31%)

③ 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	40,402,000	37,417,000	2,985,000	107.98
支 出 済 額	34,264,326	35,661,032	△1,396,706	96.08

執行率	84.81	95.31	△ 10.50	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,137,674	1,755,968	4,381,706	349.53

(ア) 予算現額に対する執行率

84.81%で、前年度95.31%より10.50ポイントの減です。

(イ) 支出済額

34,264,326円は、前年度より1,396,706円(3.92%)の減です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款別	令和2年度					令和元年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 介護認定費	38,193,000	32,556,260	85.24	△ 734,147	97.79	33,290,407
2. 諸支出金	1,709,000	1,708,066	99.95	△ 662,559	72.05	2,370,625
3. 予備費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	40,402,000	34,264,326	84.81	△ 1,396,706	96.08	35,661,032

(ア) 支出済額

34,264,326円は、前年度に比べて1,396,706円(3.92%)の減です。

・減となったもの

介護認定費 734,147円 (2.21%)

諸支出金 662,559円 (27.95%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上、行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計の決算についての概要です。

この特別会計は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業であり、公平・公正で適正な審査・判定が出来る事務体制の向上を願うものです。

(4) 介護保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項目	令和2年度			令和元年度
	金額	前年度増減額	前年度対比	金額

(1) 歳入総額	6,517,160,515	219,674,848	103.49	6,297,485,667	
(2) 歳出総額	6,263,827,967	148,956,251	102.44	6,114,871,716	
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	253,332,548	70,718,597	138.73	182,613,951	
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費遞次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	253,332,548	70,718,597	138.73	182,613,951	
(6) 前年度実質収支額	182,613,951	△14,314,474	92.73	196,928,425	
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	70,718,597	85,033,071	△494.04	△14,314,474	

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

253,332,548 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

253,332,548 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

70,718,597 円の黒字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 182,613,951 円を差し引いたものです。

① 歳入

(単位：円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	6,438,459,000	6,170,232,000	268,227,000	104.35
調定額	6,544,900,136	6,330,822,482	214,077,654	103.38
収入済額	6,517,160,515	6,297,485,667	219,674,848	103.49
不納欠損額	8,391,860	10,607,800	△2,215,940	79.11
収入未済額	19,347,761	22,729,015	△3,381,254	85.12

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 78,701,515 円の増です。

収入割合は、101.22% (前年度 102.06%) です。

調定額に対する収入済額は、27,739,621 円の減です。

収入率は 99.58% で前年度 99.47% より 0.11 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、214,077,654 円 (3.38%) の増です。

収入済額は、219,674,848 円 (3.49%) の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より 2,215,940 円 (20.89%) の減です。

(エ) 収入未済額

19,347,761円は、前年度より3,381,254円（14.88%）の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 保 険 料	1,374,501,635	1,346,762,614	97.98	△ 17,745,932	98.70	1,364,508,546
3. 使用料及び手数料	195,000	194,400	99.69	△ 31,000	86.25	225,400
4. 国庫支出金	1,549,981,955	1,549,981,955	100.00	52,486,780	103.50	1,497,495,175
5. 支払基金交付金	1,587,185,000	1,587,185,000	100.00	68,028,000	104.48	1,519,157,000
6. 県 支 出 金	891,306,269	891,306,269	100.00	34,183,857	103.99	857,122,412
7. 財 産 収 入	377,184	377,184	100.00	36,902	110.84	340,282
8. 繰 入 金	942,141,000	942,141,000	100.00	82,516,000	109.60	859,625,000
9. 繰 越 金	182,613,951	182,613,951	100.00	△ 14,314,474	92.73	196,928,425
10. 諸 収 入	16,598,142	16,598,142	100.00	14,514,715	796.67	2,083,427
計	6,544,900,136	6,517,160,515	99.58	219,674,848	103.49	6,297,485,667

(ア) 収入済額

6,517,160,515円は、前年度に比べて219,674,848円（3.49%）の増です。

・増となった主なもの

繰入金	82,516,000円（9.60%）
支払基金交付金	68,028,000円（4.48%）
国庫支出金	52,486,780円（3.50%）

・減となった主なもの

保険料	17,745,932円（1.30%）
-----	--------------------

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 介護保険料区分別収入状況

(単位：円、%)

節 別	令和2年度					令和元年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
保 険 料	1,374,501,635	1,346,762,614	97.98	8,391,860	19,347,161	1,364,508,546	97.62
1. 現年分 特別徴収	1,228,690,355	1,230,854,286	100.18	0	△ 2,163,931	1,245,813,268	100.16
2. 現年分 普通徴収	120,864,625	111,156,290	91.97	0	9,708,335	113,202,898	91.43

3. 滞納繰越分 普通徴収	24,946,655	4,752,038	19.05	8,391,860	11,802,757	5,492,380	18.15
現年分 計	1,349,554,980	1,342,010,576	99.44	0	7,544,404	1,359,016,166	99.37
滞納繰越分 計	24,946,655	4,752,038	19.05	8,391,860	11,802,757	5,492,380	18.15

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,374,501,635 円は、前年度 1,397,845,361 円より 23,343,726 円 (1.67%) の減で、調定額に対する収入率は 97.98% で前年度 97.62% より 0.36 ポイントの増です。

(イ) 収入済額

1,346,762,614 円は、前年度 1,364,508,546 円より 17,745,932 円 (1.30%) の減です。

(ウ) 収入未済額

19,347,161 円は、前年度収入未済額 22,729,015 円より 3,381,854 円 (14.88%) の減です。内訳は、現年分 7,544,404 円、滞納繰越分 11,802,757 円となっており、現年分は前年度より 11.92% の減、滞納繰越分は前年度より 16.67% の減となっています。

(エ) 不納欠損額

8,391,860 円で前年度 10,607,800 円より 2,215,940 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	6,438,459,000	6,170,232,000	268,227,000	104.35
支 出 済 額	6,263,827,967	6,114,871,716	148,956,251	102.44
執 行 率	97.29	99.10	△ 1.81	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	174,631,033	55,360,284	119,270,749	315.44

(ア) 予算現額に対する執行率

97.29% で、前年度 99.10% より 1.81 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

6,263,827,967 円は、前年度より 148,956,251 円 (2.44%) の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	80,939,000	75,129,314	92.82	5,174,238	107.40	69,955,076
2. 保 険 給 付 費	5,680,636,000	5,584,509,180	98.31	186,016,188	103.45	5,398,492,992

3. 事業費	450,393,000	405,159,594	89.96	△ 42,139,069	90.58	447,298,663
4. 基金積立金	83,767,000	66,517,461	79.41	△ 23,470,154	73.92	89,987,615
5. 諸支出金	132,724,000	132,512,418	99.84	23,375,048	121.42	109,137,370
6. 予備費	10,000,000	0	0.00	0	—	0
計	6,438,459,000	6,263,827,967	97.29	148,956,251	102.44	6,114,871,716

(ア) 支出済額

6,263,827,967 円は、前年度に比べて 148,956,251 円 (2.44%) の増です。

・増となった主なもの

保険給付費	186,016,188 円 (3.45%)
諸支出金	23,375,048 円 (21.42%)

・減となったもの

事業費	42,139,069 円 (9.42%)
基金積立金	23,470,154 円 (26.08%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年度分の調定額は前年度より 1.32% の減となっていますが、特に普通徴収の調定額は前年度より 2.38% の減となっています。これは消費税を投入し低所得者の保険料軽減強化が行われたことによるものとのことです。また、現年度普通徴収分の、収入率は 91.97% で前年度 (91.43%) より 0.54 ポイントの増となっており、保険料全体の収入未済額は前年度より 14.88% の減となっております。

保険料の収入確保については、収入率の向上、収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

今後は、高齢化の進展に伴い、介護保険制度の利用者が増加し、保険給付費及び事業費の増加も見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。自立支援につながる一貫性、連続性ある地域支援事業の強化が必要と考えられ、適正なサービス提供のため、関係職員のより一層の努力を願います。

(5) 農業集落排水事業特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和2年度			令和元年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額

(1) 歳入総額	86,816,352	245,373	100.28	86,570,979
(2) 歳出総額	82,040,436	△1,305,510	98.43	83,345,946
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	4,775,916	1,550,883	148.09	3,225,033
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	4,775,916	1,550,883	148.09	3,225,033
(6) 前年度実質収支額	3,225,033	△440,438	87.98	3,665,471
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	1,550,883	1,991,321	△352.12	△440,438

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

4,775,916 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

4,775,916 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

1,550,883 円の黒字となります。これは、(イ) から前年度の実質収支額 3,225,033 円を差し引いたものです。

① 歳入

(単位：円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	84,783,000	84,730,000	53,000	100.06
調定額	87,119,097	86,946,739	172,358	100.20
収入済額	86,816,352	86,570,979	245,373	100.28
不納欠損額	81,440	43,560	37,880	186.96
収入未済額	221,305	332,200	△110,895	66.62

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、2,033,352 円の増です。

収入割合は 102.40% (前年度 102.17%) です。

調定額に対する収入済額は 302,745 円の減です。

収入率は 99.65% で前年度 99.57% より 0.08 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 172,358 円(0.20%) の増です。

収入済額は、245,373 円(0.28%) の増です。

(ウ) 収入未済額

221,305 円で前年度より 110,895 円 (33.38%) の減です。

(エ) 不納欠損額

81,440 円で前年度より 37,880 円 (86.96%) の増です。

款別収入状況は、次のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和 2 年度					令和元年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	536,900	502,900	93.67	158,900	146.19	344,000
2. 使用料及び手数料	33,429,080	33,160,335	99.20	342,955	101.05	32,817,380
4. 繰 入 金	49,928,000	49,928,000	100.00	184,000	100.37	49,744,000
5. 繰 越 金	3,225,033	3,225,033	100.00	△ 440,438	87.98	3,665,471
6. 諸 収 入	84	84	100.00	△ 44	65.63	128
計	87,119,097	86,816,352	99.65	245,373	100.28	86,570,979

(ア) 収入済額

86,816,352 円は、前年度に比べて 245,373 円 (0.28%) の増です。

・増となった主なもの

使用料及び手数料 342,955 円 (1.05%)

(イ) 収入率

分担金及び負担金は 93.67% で前年度 77.48% より 16.19 ポイントの増です。

使用料及び手数料は 99.20% で前年度 99.17% より 0.03 ポイントの増です。

区分別収入状況は、次のとおりです。

表 3 分担金、使用料区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度					令和元年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
受益者 分担金	現年度分	350,000	350,000	100.00	0	0	320,000	100.00
	滞納繰越分	100,000	66,000	66.00	0	34,000	24,000	19.35
	計	450,000	416,000	92.44	0	34,000	344,000	77.48
処理施設 使用料	現年度分	33,192,980	33,042,445	99.55	0	150,535	32,658,740	99.74
	滞納繰越分	232,200	113,990	49.09	81,440	36,770	156,040	44.98
	計	33,425,180	33,156,435	99.20	81,440	187,305	32,814,780	99.17

I 受益者分担金

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 416,000 円は、前年度 344,000 円より 72,000 円の増です。

収入率は、92.44%で前年度 77.48%より 14.96 ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

34,000 円は、前年度 100,000 円より 66,000 円の減です。収入未済額はすべて滞納繰越分です。

II 処理施設使用料

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 33,156,435 円は、前年度 32,814,780 円より 341,655 円の増です。

収入率は 99.20%で前年度 99.17%より 0.03 ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

187,305 円は、前年度 232,200 円より 44,895 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	84,783,000	84,730,000	53,000	100.06
支 出 済 額	82,040,436	83,345,946	△1,305,510	98.43
執 行 率	96.77	98.37	△ 1.60	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,742,564	1,384,054	1,358,510	198.15

(ア) 予算現額に対する執行率

96.77%で、前年度 98.37%より 1.60 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

82,040,436 円は、前年度 83,345,946 円より 1,305,510 円 (1.57%) の減です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	38,963,000	37,542,718	96.35	7,628,690	125.50	29,914,028
2. 事 業 費	1,000,000	178,200	17.82	△ 8,934,200	1.96	9,112,400
3. 公 債 費	44,320,000	44,319,518	100.00	0	100.00	44,319,518
4. 予 備 費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	84,783,000	82,040,436	96.77	△ 1,305,510	98.43	83,345,946

(ア) 支出済額

82,040,436 円は、前年度に比べて 1,305,510 円 (1.57%) の減です。

・減となったもの

事業費 8,934,200 円 (98.04%)

これは主に椿市浄化センターに係る工事請負費の減です。

また、公債費の当年度末の未償還残高は 539,903,541 円で、前年度 572,356,285 円より 32,452,744 円の減となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、農業集落排水事業特別会計決算の概要です。

本事業による排水処理施設の使用については、更なる利用率の向上を図るとともに、受益者分担金及び処理施設使用料の収入については、収入率の向上と、収入未済額の縮減に取り組むよう要望するところです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和 2 年度			令和元年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	1,146,806,694	39,097,166	103.53	1,107,709,528
(2) 歳 出 総 額	1,141,462,348	45,852,914	104.19	1,095,609,434
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	5,344,346	△6,755,748	44.17	12,100,094
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	0	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	5,344,346	△6,755,748	44.17	12,100,094
(6) 前年度実質収支額	12,100,094	3,793,378	145.67	8,306,716
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△ 6,755,748	△10,549,126	△ 178.09	3,793,378

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

5,344,346 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

5,344,346 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

6,755,748 円の赤字となっています。

これは、(イ) から前年度の実質収支額 12,100,094 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,154,857,000	1,114,496,000	40,361,000	103.62
調定額	1,153,790,094	1,114,918,508	38,871,586	103.49
収入済額	1,146,806,694	1,107,709,528	39,097,166	103.53
不納欠損額	302,030	1,193,490	△891,460	25.31
収入未済額	6,681,370	6,015,490	665,880	111.07

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 8,050,306 円の減です。

収入割合は 99.30% (前年度 99.39%) です。

調定額に対する収入済額は 6,983,400 円の減で、収入率は 99.39%、前年度 99.35% より 0.04 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 38,871,586 円 (3.49%) の増です。

収入済額は、前年度より 39,097,166 円 (3.53%) の増です。

(ウ) 収入未済額

6,681,370 円で前年度より 665,880 円 (11.07%) の増です。

(エ) 不納欠損額

302,030 円で前年度 1,193,490 円より 891,460 円 (74.69%) の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 後期高齢者医療保険料	860,501,510	853,518,110	99.19	23,716,580	102.86	829,801,530
2. 使用料及び手数料	112,600	112,600	100.00	△ 6,500	94.54	119,100
3. 繰 入 金	279,015,961	279,015,961	100.00	10,238,377	103.81	268,777,584
4. 繰 越 金	12,100,094	12,100,094	100.00	3,793,378	145.67	8,306,716

5. 諸 収 入	1,674,929	1,674,929	100.00	970,331	237.71	704,598
6. 国庫支出金	385,000	385,000	100.00	385,000	皆増	0
計	1,153,790,094	1,146,806,694	99.39	39,097,166	103.53	1,107,709,528

(ア) 収入済額

1,146,806,694 円は、前年度より 39,097,166 円 (3.53%) の増です。

・増となった主なもの

後期高齢者医療保険料	23,716,580 円 (2.86%)
繰入金	10,238,377 円 (3.81%)

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表 3 後期高齢者保険料の区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度		
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率	
特別徴収 保険料	現年度分	567,665,210	568,134,870	100.08	0	△ 469,660	541,921,490	100.26
普通徴収 保険料	現年度分	285,097,470	282,222,160	98.99	0	2,875,310	284,430,010	98.22
	滞納分	7,738,830	3,161,080	40.85	302,030	4,275,720	3,450,030	50.05
計		860,501,510	853,518,110	99.19	302,030	6,681,370	829,801,530	99.14

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 860,501,510 円は、前年度 837,010,510 円より 23,491,000 円 (2.81%) の増です。

調定額に対する収入率は 99.19% で前年度 99.14% より 0.05 ポイントの増です。保険料の普通徴収分の収入率は、97.45% で前年度 97.10% より 0.35 ポイントの増です。

(イ) 収入済額

853,518,110 円は、前年度 829,801,530 円より 23,716,580 円 (2.86%) の増となっています。

(ウ) 収入未済額

7,151,030 円 (特別徴収分は除く。) は前年度 7,414,550 円より 263,520 円 (3.55%) の減です。

(エ) 不納欠損額

302,030 円で前年度 1,193,490 円より 891,460 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,154,857,000	1,114,496,000	40,361,000	103.62
支出済額	1,141,462,348	1,095,609,434	45,852,914	104.19
執行率	98.84	98.31	0.53	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	13,394,652	18,886,566	△5,491,914	70.92

(ア) 予算現額に対する執行率

98.84%で、前年度98.31%より0.53ポイントの増です。

(イ) 支出済額

1,141,462,348円は、前年度1,095,609,434円より45,852,914円(4.19%)の増です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和2年度					令和元年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	27,298,000	26,531,275	97.19	785,675	103.05	25,745,600
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,118,998,000	1,109,731,469	99.17	44,063,541	104.13	1,065,667,928
3. 諸支出金	5,561,000	5,199,604	93.50	1,003,698	123.92	4,195,906
4. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	1,154,857,000	1,141,462,348	98.84	45,852,914	104.19	1,095,609,434

(ア) 支出済額

1,141,462,348円は、前年度1,095,609,434円より45,852,914円(4.19%)の増です。

・増となった主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金 44,063,541円(4.13%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入の約74%を占める保険料の収入済額は前年度に比べ2.86%増加しています。また、収入率は前年度より0.05ポイントの増加で、99.19%と高い収入率を維持しています。保険料は特別徴収と普通徴収に区分しており、特別徴収分を除く普通徴収分の収入未済額については、前年度より3.55%の減となっており、収入率では、当年度の97.45%と前年度97.10%よ

り 0.35 ポイントの増となっています。今後も保険料収入の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療保険制度の加入者の増加が見込まれ、保険給付費用の増加は、財政上重い負担となっていくことが予測されます。

高齢者の健康保持、健康づくりの啓発や施策など創意と工夫による積極的な推進を図るとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものであり、一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末5,130,043.95㎡で、当年度中に3,778.45㎡増加し、当年度末現在5,133,822.40㎡となっています。年度中の増の主なものは、行政財産のうち市道の土地(4,180.46㎡)、農道の土地(370.94㎡)を取得したことによるものです。

建物については、前年度末255,077.46㎡で、当年度中に275.29㎡減少し、当年度末現在254,802.17㎡となっています。年度中の減の主なものは、行政財産のうち市営住宅(241.83㎡)を解体したことによるものです。

② 山林

前年度末現在高235,643.14㎡で、当年度中に310㎡増加し、当年度末現在235,953.14㎡となっています。年度中の増は、福原長者原官衙遺跡に係る用地を取得したことによるものです。

③ 出資による権利

前年度末現在高は1,736,699千円で、当年度中に増減はなく、当年度末現在高も1,736,699千円となっています。

(2) 物品

重要物品の前年度末現在高は381台で、当年度中に21台増加し、当年度末現在高は402台となっています。これは、機械類、車輛が増加したことによるものです。

(3) 債権

前年度末現在額は27,566千円で、当年度中に519千円減少し、当年度末現在額は27,047千円となっています。これは、条件付返還免除型奨学資金貸付金が1,040千円増加しましたが、若年者専修学校技能習得資金貸付金が180千円、奨学資金貸付金が1,191千円、専修学校技能習得資金貸付金が188千円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 基金

前年度末現在高は、15,065,418千円で、当年度中に積立てた総額（利子を含む。）3,000,453千円と取り崩しを行った総額3,462,936千円との差引きによる当年度中の増減高は、462,483千円の減で、当年度末現在高は14,602,935千円となっています。尚、当年度に観光振興基金が設置されました。

各基金の内訳は、次のとおりです。

表1 基金別現在高調書 (令和3年3月31日現在) (単位：千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考		
					利 子	積 立	取りくずし
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	4,350,516	△2,149,695	2,200,821	15,402	251,907	△2,417,004
	有価証券	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0
杭田井せき維持管理基金	現金	21,575	△658	20,917	28	0	△686
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	現金	19,002	△787	18,215	25	0	△812
減債基金	現金	371,221	465	371,686	465	0	0
職員の退職手当基金	現金	2,126,667	401,209	2,527,876	1,209	400,000	0
自転車駐車場整備費基金	現金	4,214	6	4,220	6	0	0
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	446,648	66,517	513,165	379	66,138	0
防災基金	現金	29,119	△8,718	20,401	32	0	△8,750
バス運行事業調整基金	現金	43,713	△3,725	39,988	28	0	△3,753
市営住宅等整備費基金	現金	172,031	216	172,247	216	0	0
こども教育基金	現金	9,145	△1,038	8,107	12	0	△1,050
災害対策基金	現金	92,788	116	92,904	116	0	0
公共施設等整備保全基金	現金	2,899,791	91,197	2,990,988	1,621	241,637	△152,061
社会福祉基金	現金	365,944	△1,188	364,756	458	0	△1,646
地域振興基金	現金	616,027	△29,198	586,829	760	0	△29,958
ふるさと納税基金	現金	1,667,136	1,164,863	2,831,999	1,971	2,010,108	△847,216
森林環境整備基金	現金	0	3,291	3,291	2	3,289	0
学校教育振興基金	現金	19,881	11	19,892	11	0	0
観光振興基金	現金	0	4,633	4,633	0	4,633	0
合 計		15,065,418	△462,483	14,602,935	22,741	2,977,712	△3,462,936

令和2年度 行橋市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

- (1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金
- (2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第2. 審査の期間

令和3年6月15日から令和3年8月6日まで

第3. 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第4. 審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

第5. 各基金の運用状況

(1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金8,000,000円で、令和2年度末現在8,000,000円で運用されています。令和2年度中の収入額80円は預金利子で、支出額80円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表3 基金の状況

(単位：円)

令和元年度末現在額	年度中増減額	令和2年度末現在額
8,000,000	0	8,000,000

表4 運用の状況

(単位：円)

種別	令和元年度末 現在 基金残額	収入額	支出額	令和2年度末 現在 基金残額
現金又は預金	8,000,000	80	80	8,000,000

表5 債 権

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在額	年度中増減額	令和2年度末現在額
貸 付 金	0	0	0

(2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の、令和元年度末現在における基金額は2,000,000円であり、年度内の収支差引による令和2年度末現在額は、2,000,000円となっています。

運用状況における収入額19円は預金利子で、支出額19円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表8 運用の状況

(単位：円)

種 別	令和元年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	令和2年度末 現在 基金残額
		年 度 中 増 減 額		
現金又は預金	2,000,000	19	19	2,000,000
		0		

以上が各基金の運用状況で、今後とも基金の目的に沿った運用を願います。

む す び

令和2年度の一般会計及び特別会計（6会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支並びに実質収支は共に黒字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計は、いずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約5億5,000万円の増、実質収支は約2億4,500万円の増となっています。

総計決算額を前年度との対比でみると、歳入は114.30%、歳出は113.22%となっており、会計別では、一般会計は歳入が19.81%の増、歳出が18.96%の増、特別会計は歳入が2.01%の増、歳出は0.91%の増となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が71.68%を占めており、特別会計は、28.32%の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が3.45ポイント上昇しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について、述べることにします。

歳入では、自主財源が前年度より約1億500万円(0.74%)が減少しています。これは主に繰入金、繰越金等の減少によるものです。自主財源の主となる市税は、調定額が前年度より1億200万円(1.19%)の増、収入済額も前年度より約2,800万円(0.35%)の増となっています。

次に、市税の収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は94.42%となっているものの、現年度分についてみると98.12%の収入率となっており、平成22年度以降続いている98%台を維持しています。また、収入未済額は前年度より16.73%増の約4億6,200万円となっています。また、不納欠損額は約2,000万円で前年度より約730万円増となっています。

市税については、コロナ禍の状況においても前年同等の収入率を維持しており、市民の納税意識の向上と関係職員の努力の一端が計数に表れているものと思われまます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により納税も厳しい状況にあると思われまますが、税の公正・公平性の観点から、未納者の実態を的確にとらえ、状況に応じた滞納処分を行い収入未済額が減少することを期待します。

また、市税以外の収入未済額については、前年度より約1,200万円減少していますが、一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は、前年度より5,300万円増加し約8億7,800万円となっています。

市税はもとよりその他の収入についても、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって大変重要です。収入未済額が増加している現状を踏まえて、担当課と債権管理課、収納課との連携をとりながら滞納対策にあたり今後成果の向上を期待するところです。

その他の収入のふるさと応援寄附金についてみると、今年度は約2億1,500万円と前年度より約

7,9000 万円の増加となっており、今後も主旨に沿った寄附金制度の活用が行われることを願います。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは、民生費の 33.22%、総務費の 32.76%及び教育費の 8.82%であり、支出済額の前年度比では、総務費が 148.59%の増、災害復旧費が 102.74%の増となっている一方、土木費が 66.31%の減となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費の補助費等が 373.10%、投資的経費の災害復旧事業費が 102.74%の増となっている一方、投資的経費の普通建設事業費が 41.60%の減となっています。補助費等の増は特別定額給付金が主なもので、普通建設事業費の減は、図書館等複合施設整備事業に伴う関連経費が主なものとなっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.669 と前年度より 0.008 ポイント向上している一方、経常収支比率は 93.9%と前年度より 2.0 ポイント高くなっており、平成 27 年度から徐々に比率が上昇しています。また、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率についても 5.9%と前年度より 0.4 ポイント高くなっていきます。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

直近の月例経済報告によれば、先行きについては、景気は新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあつて、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があると言われていきます。

新型コロナウイルス感染拡大について予断を許さない状況が続いているなかで、市民の生命を守り、豊かで安心できる生活を作るため、感染症対策としてワクチン接種はじめとした各種の施策を行うことはもとより、第 5 次行橋市総合計画後期基本計画の施策の推進について、職員一人ひとりが最少の経費で最大の効果を念頭に効率的かつ効果的な取り組みを行い、住民の福祉の向上に寄与されることを願います。